

阪南大学
産業経済研究所年報

第 37 号

2008年12月

阪南大学産業経済研究所

目 次

はじめに	筒井 茂義 (3)
------------	-----------

助成研究報告

< 終了報告 >

アメリカ銀行貸倒引当金の史的研究

—銀行経営・銀行監査・銀行監督の相互関係の考察—	桜田 照雄 (5)
サービス多国籍企業とオフショアリングに関する研究	井上 博 (7)
近畿地区と中国東部の産業集積地間の産業分業体制に関する研究	洪 詩鴻 (8)
ブランド価値の本質に関する研究	平山 弘 (9)
有価証券報告書に見る企業リスクの研究	岡東 務 (11)
高分解能光学衛星を利用した3次元空間情報の抽出に関する研究	北川 悦司 (12)
動作解析システムによる卓球技能評価の研究	藤井 政則 (15)
戦前までのハワイにおける日本仏教の海外布教に関する研究	守屋 友江 (16)

< 中間報告 >

パソコンを活用したサッカーゲーム分析システム

—ゲーム分析ソフト「ディバリス」/ 編集ソフト「プレミア」を活用して—	須佐 徹太郎 [他] (18)
--	-----------------

叢書紹介

『草が生い茂り、川が流れる限り』

—アメリカ先住民文学の先駆者たち』	西村 頼男 (21)
『カンボジア農村の貧困と格差拡大』	矢倉 研二郎 (22)
『ヘーゲル教授殿の講義による法の哲学Ⅱ 『法の哲学』 第五回講義録—1822/23 冬学期 ベルリン—』	尼寺 義弘 (24)

研究フォーラム記録

第29回 中国市場の経済発展と資本論

—資本論の方法と中国の改革解放—	張 小金 (26)
第30回 The Rise of the Giants : Comparative Growth Experience of China and India (巨人の台頭：中国とインドの成長経験比較)	Vasant A. Sukhatme (26)
第31回 スポーツ・ビジネスと大学教育の課題	種子田 穰 (28)

国外研究報告

- アメリカにおける日系自動車企業のロジスティクス 杉田 宗聰 (30)
- 拡大EUにおける域内産業構造改革に関する研究 藤川 和隆 (31)
- IT革命と産業革命の比較研究
- 技術・資本・ノウハウの国際伝播から 伊田 昌弘 (33)
- 秦漢時代の都市と都市周辺の自然環境 陳 力 (34)

国外研修報告

- Canterbury Cathedral Archives での古文書分析 能登 征夫 (37)
- 2008年大統領選挙におけるカリフォルニア州の動向について 賀川 真理 (39)

外国研究者短期招聘報告

- 資本論研究 張 小金 尼寺 義弘 (40)
- Estimation of Distribution Algorithms の研究 Martin Pelikan 筒井 茂義 (40)
- Comparative Growth Experience of China and India
(中国とインドの成長経験比較) Vasant A. Sukhatme 洪 詩鴻 (41)

国際共同研究報告

< 中間報告 >

- 西安碑林博物館蔵石彫装飾文様の研究 山本 謙治 (43)

生涯学習記録 (45)

研究記録 (48)

◇はじめに

産業経済研究所

所 長 筒 井 茂 義

2007年度産業経済研究所年報を報告いたします。2007年度は、本学教職員が一体となって、本研究所に関わる活動の一層の活発化を踏み出した1年となりました。本研究所では、研究活動に加え、研究活動によって得られた成果を公表し、社会に貢献することを使命としております。

研究活動を活発化するための重要な一方策として、外部資金の獲得が昨今重要となってまいりました。大学における研究活動活性化のバロメーターとして、国の競争的研究資金の約4割を占める科学研究費補助金（科研費）の獲得や、受託研究、奨学寄付金、共同研究等外部資金の受入については、最重要課題と位置づけて取り組み、応募件数、採択件数ともに着実に増加してまいりました。

その結果、科研費の採択状況は2003年度に採択額が初めて総額1,000万円を超え、2007年度には前年度比で約2.5倍、過去最高となる11件2,584万円となりました。さらに、2008年度は件数・金額とも過去最高を更新して12件2,964万円（内定時件数・金額）となり、2008年度に科研費の配分を受けた私立大学508校中の上位3割以内となる144位（当初内定金額ベース：2008.5.14教育学術新聞）に位置し、3,000万円までもう少しという状況になっております。その他、科研費以外では2008年度は経済学部西本真弓准教授が「財団法人二十一世紀文化学術財団学術奨励金」（補助額100万円）に採択されました。

なお、昨今公的研究資金の不正使用が報道されています。ほんの一部の研究者であるとはいえ、残念なことであります。管理責任の明確化、不正使用防止策の策定、不正使用が発生した際の対応等をはじめとして、研究機関に課せられた課題が多くなっております。2007年度では、このような基本事項に関わる学内規程や運営体制等の整備を行いました。引き続き規程整備、学内のルールづくりの充実を図る予定です。

また、外部資金の獲得と並行して学内研究助成制度の拡充も進め、助成研究が2006年度の5件300万円から9件500万円に大幅増となったのはじめ、阪南大学叢書の刊行助成、国内外研究・研修制度、外国研究者短期招聘制度の利用も年々増加してまいりました。

国際交流支援事業では、2006年度年報で報告いたしましたように、2007年度から3ヵ年計画で、中国西安碑林博物館との学術共同研究がスタートしました。今回の共同研究では、博物館所蔵碑石・墓誌・墓誌蓋の装飾文様研究ならびにその研究成果として『西安碑林博物館所蔵碑刻装飾文様集成』を刊行する予定となっております。2007年度は中間成果報告として「2007年度学術共同研究報告書 国際学術共同研究協定による西安碑林博物館館蔵碑誌装飾文様の研究」

を作成しました。

研究成果の社会還元としての2007年度の生涯学習事業も積極的に推進してまいりました。2007年度夏の公開講座では「生活を学ぶ」を総合テーマに、「経済刑法を学んで、我が身を護る」「会計学を学んで、我が家のムダを見直す」を7月に開催しました。生活に密着した課題を取り上げ、受講者の視点からの内容であった点が特に好評でした。2007年度国際観光講座は、「新たな観光」の時代における観光産業の展望」をテーマとして、9～10月の土曜日3週にわたって開催いたしました。

研究成果の直接的還元を目的とした「ウインターセミナー」は、2007年度は2月から3月に開催時期を変更し、「春の公開講座：科学研究費補助金研究報告会・社会還元プログラム」と銘打ち、「コーポレート・ガバナンスと資本主義市場」「国際協力の現実」の2部構成で開催しましたが、大変な好評を博しました。今後、このシリーズには一層強力に取り組んでいく所存です。

その他として、公開講座フェスタは「聖徳太子の三つの謎」をテーマに開催し、過去最高かつ参加大学中トップの206名（申し込み段階で抽選を実施）の参加者がありました。その他、慣例となった松原市教育委員会共催のパソコン講座、おおさかふみんネット、昨年度から2度目となる野村證券岸和田支店が主催する大学リレー講座に参加しました。

最後に生涯学習に関する2007年度に実施した重要な方向について述べたいと思います。いまままで報告しました生涯学習事業は、従来から継続して開講したものです。2007年度では、いくつかの新しい分野への事業展開を行いました。まず、「ひらめき☆ときめきサイエンス」が採択され、関西一円から応募した16名の中学生を対象に「小型ロボットを使ったコンピュータプログラミングの楽しさを体感しよう」というテーマで開催し、好評を得ました。これは、日本学術振興会の主催で、科研費に基づく成果を若者に分かりやすく講義するもので、補助金を利用した講座です。科学技術振興は、わが国にとって重要な課題であり、このような講座の社会貢献は大なるものと確信しています。今後ともこの事業の更なる継続を考えており、2008年度は、高校生を対象とする「株式投資から学ぶ戦略的思考～金融リテラシーを身につけよう～」というテーマが採択されております。また、大阪府教育委員会との共催で中学生対象の「サマーセミナー」を、「見たくなる、聞きたくなる、話したくなる実践英会話」というテーマで開催しました。2008年度はさらに2講座に増やして実施する計画です。さらに、(財)松原市文化情報振興事業団との連携講座である「まつばら市民カレッジ」を2008年1月から3月の土曜日8回にわたり、「アジア講座」をテーマに開催しました。2008年度は「シルクロード学入門」というテーマで実施いたします。

産業経済研究所のこれまでの事業は、地域の比較的高齢者を対象とした講座に傾倒していましたが、今後は、このような若年層を含めた幅広い層を対象にした事業を充実させ、大学の知的資源を社会に還元していきたいと考えています。

今後とも産業経済研究所や研究部に忌憚のないご意見をお寄せいただければ幸いです。

◇助成研究報告

< 終了報告 >

アメリカ銀行貸倒引当金の史的研究

—銀行経営・銀行監査・銀行監督の相互関係の考察—

流通学部 教授 桜田 照雄

本研究の課題は、アメリカでの銀行貸倒引当金設定実務を対象に、アメリカ銀行会計・監査・監督制度の総合的な構造分析を行うことである。アメリカ銀行会計にあつては、ながらく「監督目的会計基準（RAP：Regulatory Accounting Principles）」が会計処理を領導する役割を果たしてきた。また、アメリカの銀行が証券取引法の規制を受けることとなったのは1975年からであり、こうした背景ゆえに、アメリカ銀行会計は、歴史的あるいは総合的な研究が行われていない会計分野の一つとなっている。とはいえ、この間の研究成果によって、以下のような時期区別とそこでの課題を設定することができた。

- i) ニューディール法制のもとで、銀行法や証券取引諸法が成立した時期。
- ii) 事業会社に適用される会計基準（GAAP）が発達し、『会計研究公報（Accounting Research Bulletin）第43号』6章「偶発事象引当金（Contingency reserve）」（1953年）とRAP が併存する時期。
- iii) AICPAがAudit of Banksを公表し（1968年）、「銀行会計の近代化」が図られた時期。
- iv) 1974年FDIC法の改正を経て、SEC が銀行会計基準設定主体として登場する時期。
- v) 1980年代のS & Ls（貯蓄貸付組合）倒産と1986年の税制改正（無税償却の廃止）を通じて、現行貸倒引当金設定実務の枠組みが構築された時期（1990年代初頭）。さらに、デリ

バティブ取引の盛行と法体系の整備が、会計士監査を前提とした引当計上の認識・測定規準の整備を促していく。

本年度においては、ii), iii), iv)の時期に共通する課題として、1938年の『SHM会計原則（A Statement of Accounting Principles）』をはじめとして、『会計研究公報（Accounting Research Bulletin）』（1953年）や『銀行監査（Audit of Banks）』（1967年、1969年）、SFAS 5号（1975年）、FIN14号（1977年）などにおける貸倒引当金設定実務の比較研究を行った。時期区別とそこでの論点設定にもとづく研究は、特徴づけを行おうとすればするほど、それぞれの個性が表面に現れるので、理論的な普遍性を摘出するには比較研究が欠かせないからである。また、本年度の研究においては、認識・測定規準の変化という点に着目して研究を進めた。

研究方法としては、SFAS 5号における偶発債務の会計処理を「完成形態」とみたくうえで、これの認識・測定規準を明らかにし、それらの規準が過去の会計原則ではいかように設定されていたのかを比較研究の課題とした。その結果、以下の知見を得ることができた。

① 引当金概念の導出における日米間の相違

アメリカ会計理論では引当金概念は、まず偶発債務を規定し、一定の認識ないし測定規準を充たす場合に引当計上を要請する。これに対し

て、日本の会計原則は、費用または損失概念を規定したうえで、一定の認識ないし測定規準を充たす場合に引当計上を要請する。かかる相違が生まれるのは、1) アメリカ会計理論においては明確な損失概念が存在しないこと、2) 日本では税法が会計実務を主導している結果、会計理論における損失概念は税法の損金概念に依存しており、対応原則が作用することによって税法の損失概念を拡張する方法で会計の費用概念が組立てられていること、3) 配当可能利益の算定はアメリカでは取締役会の専権事項であるが、日本では株主総会の専権事項であること、このことからアメリカ会計理論においてはたえず「経営者の判断によって計上が必要だと考えられた」という点を根拠として、偶発性の高い費用であっても引当計上が容認されてきたこと、したがって、偶発債務のうちなにが計上可能でなにが計上不能なのかを識別しようとする理論的なインセンティブが生まれること、などが理由である。

② 現代の実務との「架け橋」となる会計概念はなにか？

アメリカの銀行会計における貸倒引当金設定実務の現状に照らしてみれば、そこでの特徴は、デリバティブ取引の盛行を背景とする確率計算の会計理論への導入によって、銀行が作成する財務諸表への信頼性をいかにして確保すべきかという問題が発生し、銀行監督当局や SEC, FASB, AICPA といった会計プロフェッションが形成するアカウンティング・ルールは、たえず発生する個別的な課題への対応として現れているとみることができる（ピース・ミール・アプローチの盛行）。そしてこのことが、会計監査理論研究においては、「会計証拠とは何か」「確率事象や統計的事象に代わる検証可能な会計証拠とその理論形成」というすぐれて現代的な課題を提起しているのである。こうした構造がアメリカの会計原則形成過程の中で、明確な姿をとって現れはじめるのが、FIN14号での割引現在価値法の導入にともなう「特定の金額を見積

ることができない場合でも、『最善の見積金額』を開示すべき」とする会計思考である。国際会計基準37号「引当金、偶発負債および偶発資産」の検討と合わせて、この点に貸倒引当金設定実務のエポック・メイキングが存在していることが比較研究を通じて明らかとなった。

かつて岩田巖が『会計原則と監査基準』（1955年）において、「損益法を主体とする今日の企業会計は、会計士監査によって自ら省略した財産法を補充しており、したがって、会計士監査は企業会計にとって不可欠の要素である」（中村忠による要約）ことを明らかにしたが、今日のアメリカ銀行会計における貸倒引当金設定実務を研究すればするほど、会計士監査による財務諸表信頼性の確保を不可欠の構成要素として、会計の認識・測定規準が設定されているとの思いを強くする。この岩田の見解は卓見というほかない。

③ アメリカ会計理論では認識規準に大きな変化は見られない。この分野での理論的な前進は測定規準の明確化にある。

1930年代から1970年代に至る貸倒引当金の認識・測定規準において、比較研究を通じて明らかになったのは、SFAS5号に規定されている認識規準は、いわば伝統的な認識規準であって、決定的に異なるのが測定規準であることが明らかになった。また、日本公認会計士協会の国際委員会による SFAS5号の翻訳は誤訳であり、そのことが日本の偶発債務会計への理解を損ねているという点も、さまざまな翻訳事例を検討するなかで明らかになったことである。

本研究の助成期間は今年度で終了するが、昨年度までの研究で明らかにしたように、現状では貸倒引当金の会計処理基準における銀行監督当局の「銀行経営の自主性を尊重する姿勢」と AICPA や FASB の「会計処理基準としての論理的な首尾一貫性を求める姿勢」との対立関係や、貸倒引当金の測定規準の「十分性 (Adequacy)」概念から「適切性 (Appropriateness)」概

念への変更など、一連の今日的な規準形成過程を岩田巖の問題提起をてがかりにしつつ解き明

かして行きたいと考えている。

サービス多国籍企業とオフショアリングに関する研究

流通学部 教 授 井 上 博

本研究は近年急速な拡大を示しているサービス貿易とそれを担うサービス多国籍企業の活動内容を調査することによって、国際貿易に与える影響および多国籍企業にとっての意義を明らかにすることが目的である。

事業活動の海外調達は通常、オフショア・アウトソーシング（Offshore Outsourcing）と呼ばれるが、サービス業における業務の海外移転の場合は特にオフショアリング（Offshoring）と称されている。従来、サービス業は生産と消費の時間的あるいは場所的な同時性という独自の特性から海外移転あるいは貿易は限られた範囲でしか存在しなかった。しかし、IT革命の進行により、従来貿易が不可能であった分野で「貿易可能化革命」が起こり、情報サービスを中心としてこうした事業内容を海外に移転することが可能になった。

日本企業もソフトウェア開発や情報サービスを海外、とりわけ中国に移転する傾向が急速に拡大している。中国におけるソフトウェア関連企業の進出の中でも、今回調査を行った大連ソフトウェアパークは他の地域と比較しても日本企業の割合が圧倒的に高いことが特徴である。

大連ソフトウェアパークは中国では珍しく政府が建設費の負担を行わず、大連億達集団という民間企業により1998年に建設が始まった。2003年からは第2期工事が始まり、2008年に完成予定となっている。

大連ソフトウェアパークは次のようなサービスを提供している。

①ワンストップ・サービス

ソフトウェア関連の多様なサービスを提供できるようにその内容と組織体制の調整を行い、体系的なサービス提供を行う。

②物業管理サービス

清掃サービス、設備、施設サービス、内装工事、修繕サービス、入居手続案内、ソフトウェアパーク経営サービスなどを行う。

③コンサルティングサービス

④政策法規サービス

⑤人材サービス

大連に進出している外国企業の中では日本企業の比率が極めて高い。その理由は歴史的に日本との関係が深く、高等教育機関における日本語教育が充実しているため、日本企業向けソフトウェア開発やコールセンターなど、日本語を使ったサービスを提供しうる環境が整っているためである。日本企業は2001年から松下通信、ソニー、オムロン、アルパインなどが進出した。

大連のソフトウェア売上高は、1999年の4.3億元から2004年には70億元へと大幅に拡大し、ソフトウェア輸出額は1999年の1,500万ドルから2004年の2億ドルにまで拡大している。進出ソフトウェア企業数も、1999年の150社から2004年の450社にまで拡大している。

ソフトウェアパークにおける対外サービスは大きく分けると3つの分野からなっている。

①ソフトウェア生産

アプリケーションソフトや組込ソフトウェア生産、データ入力などを行う。

②情報サービス（BPO）

コールセンターやデータ処理、情報技術サービ

スから人事管理、財務会計のアウトソーシングを行う。

③研究開発センター

製品開発、エンジニアリング、メンテナンスサービスを行う。

大連においては上記3分野の中ではソフトウェア生産や情報サービス業務が中心となっている。その理由は第1に大連における人件費の低さであり、日本国内のみならず、中国の中でも北京や上海と比較しても人件費が低く、日本企業のコスト削減に貢献している。第2には先にも述べたように日本語を使える人材が豊富に供給されるため、日本語能力が不可欠なコールセンター業務などの情報サービスの提供に適している。その一方で、ソフトウェア開発などの高度なIT技術に関しては人材が不足しており、北京、上海などのソフトウェア開発拠点とは大きく異なっている。

今回調査を行った NEC 情報システム（中国）有限公司・大連分公司では NEC からの100%受託オフショア開発を行っている。中心的業務は組込ソフトの生産である。それ以外の独自開発は

行っていない。従業員はほとんど現地の理工系大学の学部卒業生であり、大学院卒業生は少ない。従って技術水準としては受託生産のレベルに止まっているのが現状である。NEC は北京にも現地法人を設置しているが、比較的高度な業務は北京で行い、大連は受託オフショア開発に特化するという分業関係を形成している。

大連では人材不足による人件費の高騰によって今後急速に優位性を失っていく可能性がある。従って、大連ソフトウェアパークの今後の課題としては、IT 技術者の人材育成を一層強化し、ソフトウェア開発のレベルを高めることである。そうなれば日本企業の委託業務の内容も、より高度なソフトウェア開発へとシフトしていくことも可能になると予想できる。

また、上海対外貿易学院での研究会では世界生産ネットワークに関する報告を行い、中国における国際分業における位置づけやソフトウェア産業の展望について議論を行った。

上海 WTO 事務局ではサービス貿易自由化に向けた中国の取り組みについてヒアリングを行った。

近畿地区と中国東部の産業集積地間の産業分業体制に関する研究

流通学部 教授 洪 詩 鴻

この研究は、2006年に引き続き近年日本の対中国東沿海部への投資の急増と関連して、投資側と受け入れ側の産業集積地間の交流及び協力関係の実態を解明するためのものである。

研究活動と経過

今年は、基礎的なマクロデータによる比較と実地調査によるミクロレベルの企業活動の実態調査を踏まえて、両地域間の経済、企業の連携、協力関係の確認と構図を解明した。

この研究の下準備として、2004年に近畿地区

の産業クラスターの優位産業・企業についてのデータによる検討をしたが、ただ、この時点では日中間の集積産業の状況、並びにその国際間のリンケージ、連関関係を解明していない。2006年の研究は、この課題について、資料と実地調査による実態解明に努めた。

2007年度には、前年度に続いて地域集積地間の相互投資・貿易についてのマクロデータについて、主に近年自動車を中心に日系企業進出が集中する広東省において、資料収集と実地調査を実施した。日本側での資料収集と分析は、国

レベルの貿易に関するマクロ的な分析は経済産業省の RIETI 報告や通商白書で確認しながら、地域間のデータ、さらに産業集積地同士の交流についての分析をした。中国側のデータは、この地域の日系企業の経営実態を中山大学の先生たちとの交流を通して、比較分析を行ったものである。今年は大阪科学技術センターの MATE 研究会のメンバー企業の協力を得て、これらの企業の対中国投資、貿易の実態をインタビューして、現状解明へのデータ収集ができた。

さらに2007年11月に、広州の中山大学の珠江デルタ研究所の陳教授を招いて、本学で広東省の日系を含めた外資企業の投資と生産について講義してもらい、議論を重ねた。年度末には広州を中心に広東省の日系繊維メーカーの生産を聞き取りして、繊維部門の分業と協力の現状調査をしてきた。

研究結果

これまでの基礎データと産業内貿易、企業分業の調査と研究から、日本企業のこの地域での経営投資と現地企業との分業関係が一定程度解明できた。

中国の集積地間との分業関係については、中国の華東、華南エリアに進出している産業は大阪の優位産業の構造をそのまま移している現状

が見受けられる。機械、電子、化学などを含め、両者の分業は垂直統合であり、また補完関係になっている。特に、自動車、繊維は日本の優位となる部門と中国の優位となる部門は結合して、世界の工場の実態は日本企業がその基礎となる部分を支えていると明らかにした。

中国東沿海部のこれらの地域の産業クラスターの存在が、繊維、電器、自動車産業で見られたように、日系企業誘致の要因となったと同時に相互に補完的な関係を築きつつあると結論付けられる。

成果発表

本研究「近畿地区と中国東部の産業集積地間の産業分業体制」について、上記の結論の一部はすでに学会報告として、2007年1月21日に、中国広州中山大学香港マカオ珠江三角洲研究院主催の国際学会「珠江三角洲の産業構造変化と外資」にて「大阪中小企业的国際化課題」というテーマで発表した。最終的に結論の整理と活字化をめざして、今年度中に日中での論文掲載による公表を目指す。本学の『阪南論集』か、もしくは広東省社会科学院編著の学術専門誌『珠江経済』に掲載できるよう整理を進めているところである。

ブランド価値の本質に関する研究

流通学部 准教授 平山 弘

1. 研究の目的

本研究においては、これまで培ってきた持続的な競争優位のためのブランド価値の構築のフレームワークをより精緻化することである。そのためには経験価値という消費者が製品を使用しているときはもちろんのこと、それを使用する前や使用した後でも心地よい気分させるた

めには、個々の消費者の社会的な環境や行動様式、さらには人間の感情というものの奥深さまで着目しなければならない。まずブルデューやギブソン、ザルトマンらの文献を渉猟することに加えて、次に国内企業でブランド価値の比較的高いと思われる企業の文献並びに資料収集などの調査およびヒアリング調査による経験価

値に関わるブランド調査を通じて浮かび上がってくる発見事項を整理し分析を加えることで、新たな理論の構築およびそのフレームワークの高度化や精緻化が可能となってくる。本研究はブランド価値の中心を成す経験価値、そしてその経験価値の本質的な部分に影響を与えると考えられる消費者の感情部分や哲学・社会的な知見を包み込むことができるような複層構造化したブランド価値の概念図とそのフレームワークの明確化をおこなうことになるのである。

2. 研究計画および進捗状況

【研究計画】平成19年度は次のような研究活動を同時並行的におこなった。それは「社会学文献調査および資料収集」からなる文献リサーチ、次に「国内企業に関する文献および資料からの情報収集、それに関わる準備・実施・分析・検討」並びに「ブランド価値を深化したところまでを含んだモデルの精緻化に関わる研究」としている。

【進捗状況】現在のところ「経験価値」(experience)という概念はマーケティングの世界でも確実にその存在が定着化してきている。その際、岡本(2007)も指摘するように、経験価値をシュミット(1999)の指摘するようなマーケティング・コミュニケーションとしての手段として把握するのか、あるいはパイン&ギルモア(1999)流に経験を経済的価値のある物として捉えるのかによって、その後の議論の質の展開が変わってくるように思われる。

こうしたことから本研究では主として消費財企業の取組みを中心に、後者の経験的価値ある物としての観点からアプローチしている。

現在は新たな独自の価値創出が求められている時代であることは確かである。それが少なくともどのような価値であるのかを、研究上明らかにすることは必要なことであるといえる。そして、消費者とブランドが出会う場においては、やはり「visual experience (視覚経験)」が重要となってくる。なぜならば、人間の取得する情報のうち80%は視覚からと言われている(『日

経サイエンス別冊』)からである。それゆえ、visual experience は認知心理学的には人間の記憶・学習・問題解決・思考などの活動を通してその行動に影響していくと思われるが、ザルトマン(2003)の主張するような認知神経学によれば、「人間の心とは脳が活動することである」という心理学と脳科学の複合領域アプローチの出現は「潜在意識と消費行動との関係を、最先端の学問領域の研究成果を基にして考察し、実践的な手法」となることから(Zaltman, J., *How Customers Think*, Harvard Business School Press, 2003.)、今後のマーケティング研究においても、重要なアプローチ手法となってくると考えられる。

今回の研究において対象とした企業の一例を挙げると、日本初のグローバル・ブランドを目指して事業拡大を目指している企業である「サマンサタバサ ジャパンリミテッド」を取り上げる。同社は店頭における場の重要性を謳っており、それはブランドの「たたずまい」という表現で捉えている。消費者がサマンサタバサの店舗であるブランドに出会ったときに、この場で買いたいと思わせるような、そうした雰囲気づくりが大切であるということである。また、従業員はほとんど女性であるが、彼女らを会社にとって必要な戦力として結婚後も出産後も大切に扱っているという価値観を実現するために、さまざまな制度の導入や社内保育設備の完備など、より具体的に従業員に対する価値の創造も展開しており、こうした動きはこの企業の主なターゲットが現在は女性であることを踏まえれば、結果として製品・サービスという第一義的な価値に加えて、新たに社会的な側面からの価値も加わるようになることから、この企業の価値を高めるためのブランド価値構築のためのブランド化循環サイクルの構造が出来上がりつつあると見てもよいであろう。

3. 成果報告

これまでのブランド価値研究に関する論文発表や報告は以下の学会・研究会でおこなっている

る。

- (1) 「韓国経営教育学会秋季国際学術大会」
平山弘「経験価値マーケティングの重要性」
南ソウル大学校, 2007年。
- (2) 「日本商業学会関西部会」平山弘「ブランド価値の創造」神戸大学大阪教育センター,
2007年。
- (3) 「経営マーケティング研究会」平山弘「心
脳マーケティングについて」神戸市勤労会
館, 2007年。
- (4) 「日本流通学会第78回関西・中四国部会」
平山弘「RIHGA リーガロイヤルホテルのブ

ランド価値」阪南大学, 2007年。

- (5) 「日本流通学会全国大会」平山弘「ブラン
ド価値の創造」酪農学園大学, 2007年。
- (6) 「阪南論集」
平山弘「ブランド価値の創造～リーガロイ
ヤルホテルの事例を中心に～」『阪南論集社
会科学編』第43巻第2号, 阪南大学学会,
2008年。(付記として「本稿は平成19年度阪
南大学産業経済研究所助成研究「ブランド
価値の本質に関する研究」に関する研究成
果の一部である。記して謝意としたい」と
の旨を記載)。

有価証券報告書に見る企業リスクの研究

経営情報学部 教授 岡 東 務

企業が金融機関から無担保であるいは資本市場において無担保社債を発行して資金を調達する場合、資金の供給者は融資あるいは投資した資金の回収を確実にするため、借り手である企業との間で融資契約あるいは社債発行契約を締結し、その中に、コベナンツ¹⁾あるいは財務制限条項等（以下単に「財務制限条項」と呼ぶ）の設定を要求することがある。企業が財務制限条項に抵触すると、借入金の期限の利益を喪失し、元金と利息を直ちに返還しなければならないなどの制約を受けることになる。このため、貸し手は財務制限条項の規定を通じて、企業の経営を監視できることになり、貸し金を早期に回収することも可能になる。一方、借り手にとっても借り換えが有利になったり、透明性の高い融資条件を引き出すことができたりの相応の利点もあると考えられる。

設定される財務制限条項には、企業の連結あるいは単体ベースの貸借対照表や損益計算書の数値をもとに決められることが多いが、それに限られるわけではない。本稿は、日本企業の最

近の有価証券報告書に記載された財務制限条項に焦点を当てながら、財務制限条項の種類や、どのような財務制限条項がどのような形式と頻度で使われているか、さらに財務制限条項が機能した事例などを調査したものである。

一般的に言って、企業は経営の自由度を最大限に確保するという観点から、財務制限条項の設定には消極的であるが、企業の信用度次第では融資あるいは投資側の設定要求を受け入れざるを得ない。財務制限条項の有無あるいは設定状況は企業の信用力の高低と反比例の関係にあり、その象徴でもある。

企業金融のアンバンドル化（金融機能の分化）の流れが加速する中で、企業金融における財務制限条項のもつ意義と役割を理解することは、貸し手と借り手の双方に利点があると考えられる。資金調達を円滑に行うために避けては通れない選択肢の一つである。

本研究調査は、まず対象期間を決めた。対象期間は2006年5月1日から2007年4月30日までの1年間に決算期が到来した会社とした。研究

を開始した2007年8月の時点で入手できる最新の資料を網羅するためである。次に対象企業を選んだ。これは日本で公表されている約5,000社の有価証券報告書の中から、財務制限条項等の記述がある対象企業を394社抽出した。財務制限条項等は、有価証券報告書の第一部企業情報

第2事業の状況 4事業等のリスク、第5経営の状況 1連結財務諸表等(1)連結財務諸表の注記事項、2財務諸表等(1)財務諸表の注記事項に記述される。企業の多くは、それぞれの箇所で財務制限条項を記載ないし記述しているため、企業によっては重複する記述がある。394社の資料から重複する件数を除外し、最終

的に197社のサンプルを得た。この一連の作業の過程で、財務関連情報専門会社の株式会社イーオーエルが提供している「eol ESPer」の利用に際して、同社の全面的な協力を得た。eol ESPerはインターネットを利用した企業財務情報である。同社のご協力に感謝したい。

注1) コベナンツは、特定の財務指標を一定数値以上に維持することを予め約定し、当該約定に違反した場合には、期限の利益を喪失させたり、融資条件の見直しを行ったりする特約条項である。米銀では、コベナンツを活用することで与信管理の実効性向上に役立っているといわれている、ものである。

高分解能光学衛星を利用した3次元空間情報の抽出に関する研究

経営情報学部 准教授 北川悦司

研究の背景と目的

近年、人工衛星に搭載されるセンサーの技術開発が進み、地上分解能1m未満の人工衛星画像も入手可能となっている。高分解能衛星画像は、広範囲な地域を一度に撮影でき、また、地上分解能によっては、地物の判読性も十分にあることから、地図作成だけでなく様々な分野における活用が期待できる。特に、1999年9月に地上分解能1mの地球観測衛星 IKONOS が打ち上げられて以降、ステレオ画像も取得できることから、高分解能光学衛星を用いた3次元空間情報を抽出する手法が、既存の写真測量に代わる地形図作成手法として注目が高まっている。しかし、光学衛星は、通常のカメラに対応するエリアセンサがコスト面、技術面などの制約から現段階では実用化されておらず、全て1次元の CCD ラインセンサを搭載して面的な撮影を行っている。しかし、ラインセンサで撮影された画像に写真測量を適用した場合、エリアセンサに比べて幾何学的安定性が劣ることが確

認されている。さらに、航空カメラに比べ、画角が極端に狭い、非常に長い焦点距離を利用、などの理由で、現状の写真測量より安定性を欠くことが知られている。そのため、高分解能光学衛星用の3次元空間情報の取得手法を考案することが非常に重要になってくる。そこで、本研究では、高分解能光学衛星を利用した3次元空間情報を抽出する手法の考案を目的とした。

衛星の仕様調査

(1) IKONOS (イコノス)

運営機関 : GeoEye 社 (旧: SPACE IMAGING), アメリカ

打ち上げ : 1999年9月24日

センサー : パンクロマチック, マルチスペクトル

解像度 : パンクロマチック 0.8m (直下)
マルチスペクトル 3.3m (直下)

衛星数 : 1

国内代理店 : 日本スペースイメージング(株)

- (2) QuickBird (クイックバード)
- 解像度 : SPOT4 パンクロマチック 10m (直下)
マルチスペクトル 20m (直下)
SPOT5 パンクロマチック 2.5m(直下)
マルチスペクトル 10m (直下)
- 運営機関 : DIGITAL GLOBE, アメリカ
- 打ち上げ : 2001年10月19日
- センサー : パンクロマチック, マルチスペクトル
- 衛星数 : 1
- 国内代理店: 株式会社イメージワン
- (3) OrbView-3
- 解像度 : パンクロマチック 0.61m (直下)
マルチスペクトル 2.44m (直下)
- 運営機関 : GeoEye (旧:ORBIMAGE), アメリカ
- 打ち上げ : 2003年6月26日
- センサー : パンクロマチック, マルチスペクトル
- 衛星数 : 1
- 国内代理店: 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社
- (4) World View-1, World View-2
- 解像度 : パンクロマチック 0.41m (直下)
約0.50m (ステレオ)
マルチスペクトル 1.65m (直下)
- 運営機関 : GeoEye (旧:ORBIMAGE), アメリカ
- 打ち上げ : 2008年9月6日
- センサー : パンクロマチック, マルチスペクトル
- 衛星数 : 1
- 国内代理店: 未定
- (5) SPOT 4, SPOT 5
- 解像度 : パンクロマチック 1 m (直下)
マルチスペクトル 4 m (直下)
- 運営機関 : フランス
- 打ち上げ : SPOT 4 1998年3月24日
SPOT 5 2002年5月4日
- センサー : パンクロマチック, マルチスペクトル
- (6) GeoEye-1
- 衛星数 : 1
- 国内代理店: 株式会社 NTT データ (株式会社イメージワン)
- (4) World View-1, World View-2
- 解像度 : World View-1 パンクロマチック 0.45m(直下)
World View-2 パンクロマチック 0.46m(直下)
マルチスペクトル 1.80m(直下)
- 運営機関 : DIGITAL GLOBE, アメリカ
- 打ち上げ : World View-1 2007年9月18日
World View-2 2008年12月以降 (予定)
- センサー : World View-1 パンクロ
World View-2 パンクロマチック,
マルチスペクトル
- 衛星数 : 1
- 国内代理店: 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社
- (5) SPOT 4, SPOT 5
- 解像度 : World View-1 パンクロマチック 0.45m(直下)
World View-2 パンクロマチック 0.46m(直下)
マルチスペクトル 1.80m(直下)
- 運営機関 : フランス
- 打ち上げ : SPOT 4 1998年3月24日
SPOT 5 2002年5月4日
- センサー : パンクロマチック, マルチスペクトル

3次元空間情報の抽出手法

今まで提案されている人工衛星から3次元情報を抽出する手法は、一般化された代数的な標定パラメーターを用いるモデルと、中心投影幾何学に基づくモデルの2つに大別される。本研究では、この2つの手法を調査検討した結果、複数の手法を組み合わせた新しいモデルを提案した。このモデルは、衛星画像が高価で実験データが不足し、実証実験があまり行われていないため、新規モデルではなく提案モデルとした。

(1) 標定パラメーターを用いるモデル

IKONOS, QuickBird, World View-1などの衛星には、有理多項式によるセンサ標定モデル(RPCモデル)が提供されている。このRPCモデルは、モデルパラメーターが一度求められれば、衛星のセンサモデルや軌道情報を外部情報として参照することなく画像からの3次元情報を抽出することができる。RPCモデルでは、与えられた多項式に含まれている誤差要因をどのように除去するかが重要になってくる。

(2) 中心投影幾何学に基づくモデル

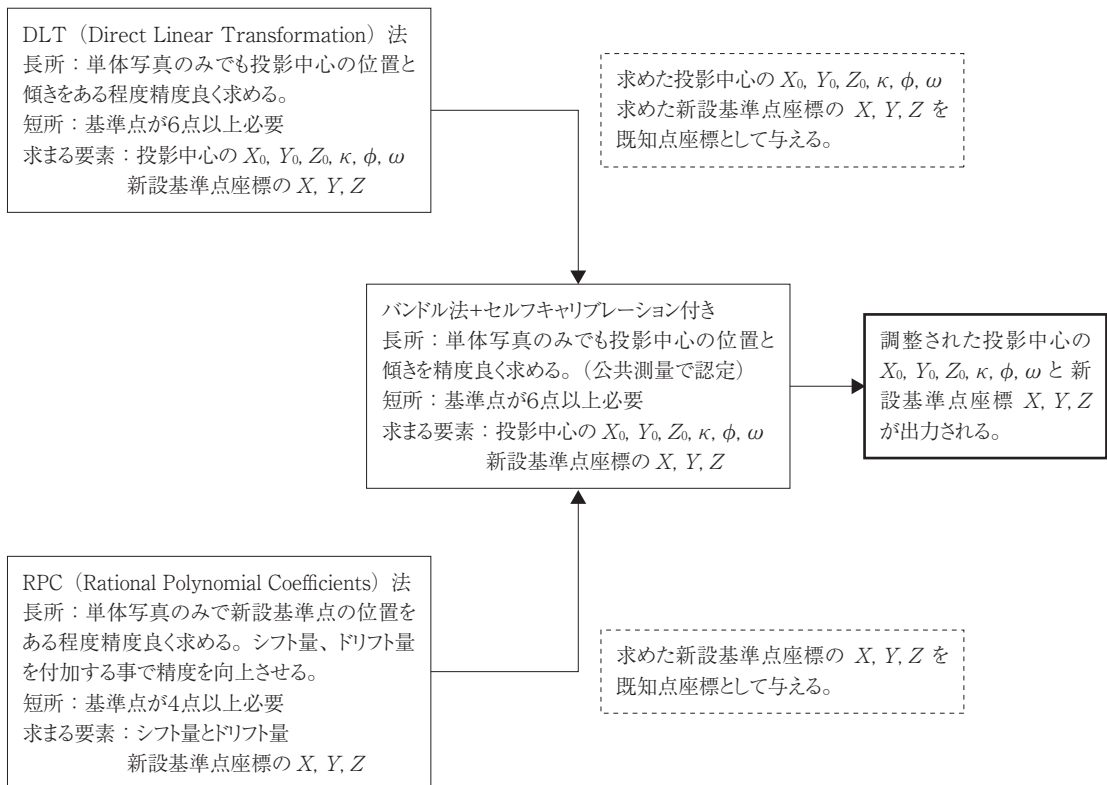
SPOTなどの衛星は、RPCモデルが提供されていないため、相互標定やDLT、バンドル調整

法、アフィンモデルなどの既存の写真測量を利用する必要がある。しかし、センサの内部情報や軌道情報を必要とするため一般的に複雑である。また、公開されていない情報もあるため、航空写真などの既存技術をそのまま適用するだけでは、高精度の3次元情報は抽出できない。

(3) 提案モデル

本研究では、2つのモデルに関する調査や実

験結果などから DLT や RPC モデルで3次元情報のある程度の近似値を算出後、バンドル調整法における補正が効果的と考えた。(詳細は、事項のフロー参照) まだ提案段階ではあるが、今後は、この提案モデルを基に実証実験を重ね、今まで困難とされていた光学衛星用の3次元情報の取得手法の考案を目指す。



動作解析システムによる卓球技能評価の研究

経営情報学部 准教授 藤井 政 則

卓球競技の特殊性は、直径40mmのピン球が2.740m × 1.525m のテーブル上で時には130 km/h を超えるそのゲームスピードと球種の変化にあると言える。このことから卓球の競技力をトータルに捉えるには、戦術 Taktik が重視され、「技術的習熟」と Kurt Meinel が強調した「予見性（先取り）」を統一する或る意味においての総合的方法ないし身体知が要求されるゲームと言えよう。

卓球の競技としてのゲーム本質は、現象として相手コートに競技者が返球できない打球を如何にして実現するかにあると言える。今日までそのためにボールの打撃特性（葛西・溝口・湯）の研究およびラケットやラバーの反発性や摩擦特性（山田・小池・佐藤）、打球コースのような客観的要素が研究がなされてきた。また打法の合理的・効果的な研究のような主体側の要素が吉田和人や葛西順一らによって動作解析による方法を通じてバイオメカニクス的研究、さらには運動生理学的研究が積み重ねられてきた。これまでの研究内容を大別すると、とりわけバイオメカニクスの研究に在っては分析駆動系研究とモデル駆動系研究に分類できる。分析駆動系研究では、例えば葛西らによる「DLT 法を用いた3次元解析による卓球のフォアハンド打法の研究」（『早稲田大学人間科学研究』第7巻第1号）の中で、動作解析において分析者の視点から卓球競技の測定データを読み取りそれをモデル化している。また、モデル駆動系研究の一例として、Hui Zhang の「卓球の競技力評価 Leistungsdiagnostik im Tischtennis」（2006）を挙げることができる。後者は三位相方法 Drei-Phasen-Methode による競技力評価の成果を踏まえて、更に競技力モデルを数学的・シミュレーション的手法を用いて研究している。しかし、

この後者のモデルは戦術的な方法論に還元してしまっており、動作解析の判断において分析者の観点を排除し、より純粋な客観的判断を求めるといふ本研究の意味上では不十分である。

歴史的に画像を利用した動作分析は、米国で選手のスカウト活動に利用されたのが端緒であると言われ、他方、欧州では1960年代に G. Stiehler がシステマチックな動作分析を始め、とりわけドイツでは Jrgen Perl らが1970年代半ばから情報学からのスポーツ研究を始めており、国立スポーツ科学研究所が1989年に第1回のワークショップ「スポーツと情報科学」を開催し、その後毎年このワークショップが続けられている。その成果のとして Roland Seydel の「卓球競技における競技力の規定要素—ボール飛球の測定とシミュレーション Spielbestimmende Faktoren beim Tischtennisport – Messung und Simulation von Ballflugkurven」（1990）および Markus Raab と Nina Bert による「卓球の技術トレーニング—関与と評価 Techniktraining im Tischtennis – Intervention und Evaluation」（2003）が出版されている。最近では中国のこれまでの研究成果を引き継ぐ形で Hui Zhang の Dissertation 論文「卓球の競技力評価 Leistungsdiagnostik im Tischtennis」（2006）が出版された。これは現在の卓球の競技力が中国の選手を中心に展開されているその理論上の根拠を示すものでもあろうし、これまでの V I C A S （Video-Computer-Analyse-System）による成果と中国で1980年代末からなされていた Wu Huanqun による世界的レベルの選手を対象にした三位相方法 Drei-Phasen-Methode による競技力評価の成果、Hui Zhang はこの両成果を踏まえて競技力モデルを数学的・シミュレーション的手法を用いて示している。これはモデル駆動系研究の一

例として挙げることができよう。しかし、この研究成果も最終的には戦術的方法論に結びつけられ、分析的方法論的枠組みの中に位置づけることができる。つまりこれまでの研究は競技に用いられる「素材」と競技技術・技能の「主体的要素」と「ゲーム分析」が中心であったと言え、これまでの研究方法は技術的側面からいえば言わば分析的方法からのアプローチであり、かつ評価に関しては分析者の判断に委ねられている。我が国では技能評価をも含めて、歴史的に見てもこれまでには試みられてこなかった自立型システムを追求するような情報技術を利用した研究は少なくとも卓球分野ではなされていない。

本研究は、関西大学の林勲教授と本学経営情報学部の前田利之教授に研究協力していただき、データマイニングの手法を用い、卓球動作を解析しその卓球技能評価システムについて検討を行い、研究手法としてこれまでとは異なる自立型の総合的方法を模索した。2007年7月に本学ジックCホールにおいて大学生（男性15名）を対象にして、被験者の背後と床面に10cm四方のメッシュ板を配置し、2台の補助カメラ（被験者の頭上と正面）と1台のVCC-H300高速度カメラ（左正面20°方向）を用いて卓球のフォアハンドストロークのデータを収録し、その後連続画像の統計処理作業（9名）を行った。そのデータに基づいて、動作解析を行い技

能評価との関係を検討した。高速度カメラ（毎秒90フレーム）を用い、上肢を主にした9点マーカアの画像上の座標を測定した。各画像でのxy座標（計18要素）の5フレーム分を1データとし90入力を構成した。なおデータ構築には3フレームの重なりをもった時系列データとしている。各データは上級者（大学卓球部所属）、中級者（中学、高校での卓球部所属）、初級者（未経験者）の3クラスに分類し、9名のうち7名を学習用データ、残り2名を評価用データとした。これらのデータを複数のデータマイニングツールを用いて解析した。その結果、決定木構築手法J48では、学習用データに対しては98.1%の高精度で分別可能となった。一方、学習された決定木を用いて残り2名の評価用データに適用した結果43.3%の判定率となり、今後、より良質な高速度カメラの利用を含め、データ取得方法等が課題として残った。

今後の見通しとして、TAM Networkを用いての本研究はこれまでの研究とはその方法論からして全く独自な特徴を持ち、ニューラルネットワークを用いて合理的打球動作のモデルを作成しソフトウェア化し、現実のトレーニングにおいて直接関わりをもち、学習者に具体的に合理的方向性を直接示すことが可能な学習過程の環境を作ることに、自立型のシステム構築にその目的がある。

戦前までのハワイにおける日本仏教の海外布教に関する研究

国際コミュニケーション学部 准教授 守屋友江*

本研究は、ハワイへ渡った日本仏教に関する現地史料を発掘するとともに、これまで特定の宗派にだけ集中していた研究をさらに発展させるべく、ハワイに展開する諸宗派について、その全体像を明らかにすることを目指すものであ

る。とりわけ、ハワイにおける調査が不可欠であるため、ハワイ大学宗教学部に籍を置いてハワイ大学図書館、ハワイ州立公文書館等で史料調査を行うほか、現地教団の関係者にインタビューを行い、教団所蔵史料を収集した。

1. ハワイにおける調査

8月20日～9月10日まで、ハワイ・ホノルル市において調査を行った。

1) ハワイ大学ハミルトン図書館では下記の3つのコレクションを利用した。

①パシフィック・コレクション：戦前の現地教団発行雑誌，現地教団関係図書

②ジャパン・コレクション：戦前の日本語教科書

③大学アーカイヴ：戦前に寄贈された日本関係図書のリスト

2) ハワイ州商務省消費者事務局では州に登録している宗教法人関係書類を利用した。

3) 下記の現地教団所蔵史料を利用したほか，下記の教団関係者にインタビューさせていただいた。

①本派本願寺： *Biographical History of Hawaii Hongwanji Ministers* ほか / Bishop Thomas Okano, Rev. Chikai Yosemori, Rev. Yoshiaki Fujitani, Rev. Tatsuo Muneto

②浄土宗：『ハワイ開教九十年史』 / Rev. Yubun Narashiba

③日蓮宗：草創期の布教日誌 / Bishop Joyo Ogawa

④曹洞宗：教団付属小学校の上棟式関係資料 / Rev. Shugen Komagata

4) ハワイ大学

上記の研究者とのインタビューにより，知見を得た。宗教学部長 Helen Baroni 氏，ハワイ大学名誉教授 Alfred Bloom 氏，同名誉教授 George Tanabe 氏，図書館情報科学部専任講師 Noriko Asato 氏，パシフィック・コレクション

名誉司書 Chieko Tachihata 氏

5) その他

ハワイ州全島の寺院建築に関する博士論文を書いた Lorraine Palumbo Minatoishi 氏とのインタビューにより，知見を得た。

2. 成果発表

下記のシンポジウム，学会発表などにおいて研究成果を発表した。

1) 立命館大学国際言語文化研究所・連続講座「国民国家と他文化社会」第18シリーズ「環太平洋における移動と労働」

成果の一部を「ハワイにおける日系仏教の諸相」と題して口頭発表（2007年6月29日）。『立命館言語文化研究』第19巻（近刊予定）に論文「戦前のハワイにおける日系仏教教団の諸相」として掲載決定。

2) 日本宗教学会・第66回学術大会

パネル「＜越境＞する日本仏教の諸相」の代表者として，口頭発表と趣旨説明等を行った。発表タイトルは「アメリカニズムと仏教」。本パネルは19世紀末から20世紀初頭の日本仏教の海外布教について，「越境」をキーワードにアジア，ハワイ，北米，極東ロシアへ進出した日本仏教を地域横断的にとらえようという試みである。ここでは「越境」という概念を transnational という意味で用い，国境を越えて複数の地域に広がった様々な宗派における異文化接触の歴史を総合的に明らかにして，そこから浮かび上がる日本仏教の普遍性と特殊性について，事例を通して再検討しようとしている。

*2008年4月より教授

< 中間報告 >

パソコンを活用したサッカーゲーム分析システム ーゲーム分析ソフト「ディバリス」／編集ソフト「プレミア」を活用してー

流通学部 教授 須 佐 徹太郎
教授 堤 實
教授 森 田 憲 導

1. 研究の目的

2006年ワールドカップドイツ大会の分析を通じて1970年代のプレッシングフットボール出現以降根本的な変化がないとされる現代サッカーの変化の兆しをとらえることを目的とする。

2. 日本サッカー協会テクニカルスタディグループによるワールドカップの分析・評価

1) 98年フランス～2002年日韓大会

トータルフットボールとプレッシングサッカーの出現という、70～80年代にみられた劇的な変化が見られなかった98年ワールドカップフランス大会に続き、4年後の2002年日韓大会でも「大きな戦術的な変化はなく、98年大会に認識されたことが改めて確認された大会であった」としながらも「98年大会と比較すると、『組織力』としても『個人』としても一層質的な向上がみられた」と評価（日本サッカー協会「2002 FIFA World Cup Korea/JapanTM JFA テクニカルレポート」, 2002年, p.39）。

具体的な特徴としては

- ①隙を与えないより高度に組織された強固な守備
- ②その守備が組織化される前に攻撃することの重要性＝一瞬の隙を突くダイレクトプレーの意識
- ③しかし、一瞬の隙を突かれなかったために攻撃から守備への切り替えの速さが重視されるとともに、
- ④守備が形成された後も隙を作り、その一瞬の

隙を突くためにバイタルエリアを攻略する必要性を挙げていた。

2) 2006年ドイツ大会

一瞬の隙を突き守備を崩す有効な手段は、ダイレクトプレーであることに変わらないが、「カウンターからの得点が激減していた」ほどに「カウンターをさせない守備」がさらに徹底しており、つまり「前線の選手も含め全選手に徹底的なハードワークが要求される守備」の徹底化のために「カウンターアタックに頼る戦術のチームは勝ち切れない」と分析している（日本サッカー協会「2006FIFA ワールドカップ ドイツ JFA テクニカルレポート」, 2006年, p.6～7）。

以上のように、JFA テクニカルレポートにおいては、2006年ドイツ大会でもダイレクトプレーに対する守備対策の進展以外には大きな戦術的な変化を認めていないかの様な印象を受ける。さらに、同レポートでは、一般的でベーシックな戦術的項目の分析はあっても、チームプラン or ゲームプランを実現するチーム戦術傾向／システム等々の具体的な分析はみられない。

そこで、現段階のサッカーの戦術傾向についてももう少し詳細に分析を加える必要性を感じ、以下にその分析の素描をまとめてみる。

3. 2007年度研究のまとめ：2006年ドイツ大会の分析試論

JFA テクニカルレポートでは劇的な戦術的変

化はないと位置づけているが、98～2006年ワールドカップ大会にかけてかなりの変化のきざしが見られる。

1) 前提

①プレッシングフットボールの完成化にともなうルール改正

1980年代後半から GK へのバックパス制限、オフサイドルールの緩和化（攻撃側選手に有利になるように漸次改正され、その結果攻撃側選手が DF ライン背後のスペースを突き易くなった）によって、前進した DF ライン、オフサイドトラップ等による DF ラインコントロールに基づく、プレッシングタイプのコンパクトサッカーが困難になりつつあった。

②サッカービジネスのグローバル化

1980年代以降から1990年代にかけてのヨーロッパサッカー界の再編（ex.92年イングランド1部リーグを改編して「プレミアリーグ」創設にみられるようなイングランド・イタリア・スペイン・ドイツを頂点とした巨大リーグへの南米・アフリカ・アジアサッカーの系列化、95年のボスマン判決による EU 圏内での選手移籍の自由・流動化＝上記巨大リーグの中の、さらに少数のビッグクラブへの選手の集結などというサッカービジネスのグローバルリズム化の流れの中で、プレッシングタイプのコンパクトサッカーを打破するソコ能力を備えた強烈な個と複数の個のアンサンブルに基づく攻撃能力の向上によってプレッシングの組織を整える前に守備網を打ち破る戦術・システムが創成されつつあった。JFA テクニカルレポートに言う〈一瞬の間隙をつくダイレクトプレー〉、〈プレッシングからの速い攻撃〉、〈ハードワークに基づく強固な意識のもとダイレクトプレーを極力許さない守備の徹底化〉はこの間のサッカーを特徴づけてはいるが、もっと深い変化の兆しをとらえるべきである。従来の意味での攻守一体型の戦術が困難になり、相手の攻撃力ゆえにある意味深く攻め込まれるが、その攻撃を跳ね返して攻め返していくというダイナミックで速い流れを制

するチームのみが勝ち上がるという新たな段階の攻守一体型の戦術が生み出されていると思われる。

この巨大クラブの傾向：もっと流れの速いサッカー、それを可能としていくべく3Top システム（4-2-3-1 or 3-3-1-3 システムへの移行など）の出現は、代表チームへも持ち込まれ、98年フランス大会以降徐々にワールドカップ大会での戦術的变化を広げてきたのではなからうか。

③各国の選手育成システム構築によるプレッシングフットボールへの対抗

この点については詳細に調査したわけではないが、オランダ、フランス、ドイツなど各国協会が、プレッシングフットボールを克服するために、中央、地域拠点をつくりエリート育成、個の育成に乗り出した。その他スペインなどのように各クラブが次世代を背負う個の発掘、育成を中心に行っている国もあるが、各国協会が意図的に選手育成を図っていったのも1970年代以降の特徴でもある。選手育成を中心にクラブ経営をはかりビッグクラブへと選手を売っていくビジネス＝新たな系列化が発生してきている。

単なる移籍による選手集結だけでなく、ヨーロッパ全体での個の育成から巨大クラブへの系列化傾向、しかも南米・アフリカ選手の早期発掘、育成にも拍車がかかり、巨大クラブを頂点とした構図が従来の意味での前進した DF ラインに基づく攻守一体型プレッシングフットボールを打破していく基盤が出来上がってきたと思われる。

2) 2006年ドイツ大会分析素描

① Involvement

前進した DF ラインと DF ラインコントロール（牽制やオフサイドトラップによって相手のスペースアタックを許さない守備行動およびチーム全体としてコンパクトフィールドの形成を前提としたプレフシレグ）はゲーム全体の流れの中でリスクも大きいことから、速攻を阻止

しようとして素早く帰陣したり、あるいは一定の深さを保つ DF ラインを前提とするがゆえに、自陣内に前線の選手も引いてきて「Fall Back」ディフェンス（自陣内に守備組織を構築するディフェンス方法）を敷くケースが多くなり、逆に自陣深くに攻め込んできた相手からボールを奪った瞬間に逆カウンターを狙っていく、両ゴール間を行ったり来たりする、いわばバスケットのような戦術傾向が多くなったように思われる。単に自陣に引いてカラに閉じこもったような守備から速攻のみを虚視眈々と狙う「カウンター」戦術ではなく、≪攻撃は積極的に仕掛けるが攻撃失敗のあと意図的にすばやく深い守備組織をつくり、あたかも相手を深く攻め込ませ、そのときに生じた隙を逆に突いていく流れに巻き込んでいくかのようなサッカーを展開する≫、そのような戦術傾向が発生してきているということである。

プレッシングフットボールの出現はそれまで攻撃と守備の分離から積極的な守備（プレッシング）からボールを奪うことが攻撃の第一歩（守備が攻撃のゲームメイクの第一の柱）となる、攻守一体化したサッカーを産み出したが、さらにそれをも上回るもっと速い流れの渦のなかに巻き込んでいく「Involvement」の戦術傾向が浮かび上がってきている。

② Compensation と Building up

その体力的ロス为了避免するため、攻撃時の穴埋め、ボールを失った後の守備の入り方をよくしてコートバランス／守備バランスを保っていくための補償的守備行動「Compensation」の戦術—そのためのシステムの精錬化が高いチーム程上位にきたと考えられる。高いソロ能力を備えながらも、このあたりがルーズなブラジルが早々に敗退したのも肯定できる。

また、速い攻撃を第一義的に仕掛けるが、できないときにきちんと攻撃を整えながらボールを動かしていく「Building up」（つないでいく）で相手に追い詰められることなく、突破まで一

応こぎつけることができるチームでないとゲーム展開が不安定化する。こういう Building up が可能なチームのみ、攻撃失敗の後即座の守備を可能にし（常に Involvement に陥ることなく体力的浪費をさけることができる）、この一見遅い攻撃が Involvement からの速攻のためのチェンジ・オブ・リズム／ペースとして機能することにもなり、ゲーム展開の安定化、主導権の把握につながっている。

③ 新たな Pressing

前からプレッシングに入るときの判断と Fall Back して、しかも後手を踏むことなく、相手に主導権をにぎらせない、しかも自陣に引いても常に相手にプレスをかけボール奪取を狙っていくための組織性—その判断力に長けているチームが上位に進出していた。

④ 3 - Storming と Overtaking

4 - 4 - 2, 4 - 2 - 3 - 1, 4 - 3 - 2 - 1 であれ Top と二列目、三列目が共同して最低でも 3 人が絡んでスペースを作る攻撃行動が常態化している。そのことで、隙あらば DF ライン背後を突くし、突けなくてもミドルゾーンでスペースが空くのでスムーズな Building up を可能にしていく傾向がみられた。

攻撃において連動して突破を試みたケースが少なく、チームとして行き詰まり、個人技に頼りがちだったブラジルが堅固な守備組織をベースとしたチームプランを持っていたフランスを打ち破れなかったのも当然といえば当然であった。

また、後方の選手が前にどんどん出ていく、またはサイドバックがオーバーラップしてサイドで数的優位を作り出す、その回数が半端でなく多いチームが堅い守備網を破っていた。外側を駆け上がっていくオーバーラップを含む、前に出て行く、飛び出していく行動を Overtaking と呼ぶことにして、この戦術を多用し、それを実現可能な選手起用をしたチームが見事にベスト 4 に入っていた。

◇叢書紹介

『草が生い茂り、川が流れる限り—アメリカ先住民文学の先駆者たち』

(阪南大学叢書 84, 四六版, 410 ページ, 開文社出版, 2008 年 3 月刊)

国際コミュニケーション学部 教授 西村 頼 男

私がアメリカ先住民の歴史と文学に関心を抱くようになった契機は、藤永茂氏の『アメリカ・インディアン悲史—誇り高いその衰亡』(朝日新聞社, 1972)との出会いである。量子化学の専門家である藤永氏がカナダに生まれることによって、アメリカ先住民の歴史に関心を抱かれた事実にハッと思った。1960年代後半に合衆国南部の大学にいたのに、自分は先住民の存在に気づいていなかったと、このとき初めて藤永氏の著書によって明確に認識した。それ以後、私は少しずつ先住民のことを知るようになった。

1990年代から少しずつ現代の先住民の作品(小説中心)を読むようになり、2002年に『ネイティブ・アメリカンの文学』(ミネルヴァ書房)を編集した。この本では現代アメリカ先住民の文学を理解するために歴史や社会学の論文も収録して、全体像に近いものを提示した。日本では最初の企画であり、出版であった。その後、私は先住民文学の先駆者たちの作品を読み進めた。本書はその成果の一部である。

今日、先住民文学は現代アメリカ文学史においてひとつの分野として成り立ち、その裾野は拡大しつつある。しかし、このような状況が生れるには少なくとも1世紀を要した。本書の意図は今日の先住民文学の源流に近いところを日本に紹介することにある。本書は2部構成として、第1部では全く役割は異なるが、先住民の社会と文学史において重要な役割を果たした2名を取り上げた。そして、第2部では2名以外で、特筆すべき先駆者4名を紹介した。

第1部第1章で扱ったチャールズ・A・イーストマンは特異な存在である。彼は白人が推進

した文明化政策を受け入れたばかりか、その実施に深く関与した。勇猛な平原インディアンの代表格であるスー族の出身であるイーストマンは、いわば人生を戦場と見なして、戦士らしく生き抜いた。彼は最初期に医師になった先住民のひとりとして、保留地での医療活動に従事したが、白人の不正のために試練に立たされた。それでも彼は生涯を通して先住民の潜在的能力を信じ、先住民の福祉のために邁進した。その一方で、彼は20世紀初頭から旺盛な執筆活動を展開した。二冊の自叙伝によって、先住民(イーストマン)がいかに文明社会に順応したかを書き記した。と同時に、白人社会とその文明を厳しく批判した。

第1部第2章で取り上げたダーシー・マクニクルは20世紀初頭に生まれたために、イーストマンとは時代的には40年ほどの差がある。マクニクルはイーストマンと同様に連邦職員として先住民のために尽力したが、連邦職員としての彼の貢献は主として南西部に残っていた先住民社会と文化が消え行くのを阻止した点にある。連邦職員を辞任して以後は先住民の権利のために幅広く活躍した。他方、彼は二編の長編小説を完成することで今日の先住民文学の土台作りにも貢献した。

第2部では4人の先住民を取り上げたが、第3章のジョン・ロリン・リッジは1827年生まれであり、第4章のセアラ・ウィネマッカは1844(?)年生まれである。二人とも19世紀中に亡くなっている。リッジは先住民としては早くから白人の文明を受容して、それを推進したチェロキー族の出身である。チェロキー族の「涙の

旅路」はアメリカ史において悪名高い事件であるが、この事件は多くの虐殺事件と同様に白人（＝キリスト教）文明の実体を証明した。故郷におれなくなったリッジは当時の流行にそって西部カリフォルニアに自分の将来を託して、そこでジャーナリストとして活躍した。第4章のウィネマッカは当時無名であったパイユート族が受けた虐待や不正を東部の人々に、講演を通して知らせた。そして、それを白人女性の援助を受けて出版した。第5章のモーニングドーフはウィネマッカと同様に西部の女性であった。彼女は後代の先住民作家にとっておおきな主題となる「混血」という主題にいち早く着目した女性である。第6章のジョン・ジョゼフ・マシューズは以上紹介したいずれとも異なる存在である。まず、彼は一般に「石油インディアン」と呼ばれる先住民で、石油の採掘権で経済的に豊かであり、高度の教育を受けた。

本書で取り上げた6名は生きた時代も職業も多様である。また、家庭環境と受けた教育も一様でない。共通しているのは、混血であっても、いずれも自分は先住民であるという意識を明確にもっていたことである。先駆者たちはいわゆる「レッド・パワー」が起こるはるか以前に先住民であるという自らのアイデンティティを主張した。その表現方法は自叙伝、講演、短編小説、長編小説などと多様である。あるいは、イーストマンのように、有名な族長たちに対する評価・

批評の場合もある。

文字をもたなかった先住民が英語を習得して、書物を執筆するようになったこと自体は驚異であるが、書物の出版に際しては問題があった。出版に際しては一般的に白人の援助が不可欠であった。その場合、執筆者（先住民）が書いた部分と協力者（白人）による追加・修正部分の分離・識別は不可能である。イーストマンとモーニングドーフはその例である。

先住民の伝記は各人の文明化の過程を知るうえで貴重であり、読者の関心を引くものである。しかしながら、使用したイーストマンの伝記は25年も以前に出版されたものである。マクニクルの伝記は1992年に出版されたものに依拠することができた。リッジの伝記も新しく、1991年に出版されたものである。ウィネマッカの伝記は2001年に出版されたものである。作品以外でモーニングドーフが書き残したものを編集して1990年に出版されたものに「自叙伝」がある。マシューズの伝記は未だ出版されていない。今後、先住民文学の研究が進めば、伝記的事実の修正が必要になることがあるかもしれない。

先住民の文学は長い歴史の流れの中で把握する必要があると思って、巻末に2種の年表を付した。先住民と白人の関係史、および、本書に関連する年表。さらに、用語と人名の一覧、および、関連文献一覧を掲載した。

『カンボジア農村の貧困と格差拡大』

(阪南大学叢書 85, A 5 版, 556 ページ, 昭和堂, 2008 年 3 月刊)

経済学部 専任講師 矢倉 研二郎*

いわゆるポルポト時代とその後の長い内戦を経て、カンボジアは1990年代に入ってようやく本格的な復興の途についた。それでも21世紀に入って以降、輸出向け縫製業とアンコールワッ

トが支える観光業に先導されて、カンボジア経済は高い成長を続けている。しかしその果実はまだ国民の一部にしか届いておらず、とくに大半の国民が住む農村部では人々の生活は厳し

い。また都市と農村の間の、あるいは農村内での貧富の格差の拡大も懸念されている。こうした問題を解決していくことはカンボジア政府にとって最重要課題の1つであるが、カンボジア農村の貧困問題や格差問題について実証的かつ包括的に分析した研究はほとんどない。そもそも、長年に及んだ政治的・社会的混乱のせいでもあるが、世界的に見てもカンボジア農村経済を専門とする研究者は—カンボジア人を含めても—ほとんどいない。筆者がカンボジアを研究対象に選んだのも、このように解決すべき重要な問題があるにもかかわらず研究がほとんどなされていないからであった。

このような問題意識を背景にして、本書はカンボジア農村家計の所得向上の制約と経済格差拡大の原因を明らかにしようとしている。そのために、各種生産活動における制約、家計間の資産格差の原因、そしてそれらを媒介する経済的危機と信用市場をめぐる諸問題を、2つの農村で得られた家計データを用いて分析し、それぞれから得られた知見を最後に統合している。

本書で用いているデータは筆者自身が現地調査により収集したものである。筆者がもともと専攻する農業経済学の伝統ともいえるが、とくに統計が整備されていない途上国に関する研究では現地でのフィールドワークが欠かせない。とくに自分の属する社会とは異なる外国であれば、現地でその社会の空気とでもいうべきものを感じ取ってくることで、そしてそのためにも現地の言葉を用いて調査をすることが大きな意味を持つ。このような考えもあって、筆者は2000年末より2年半近くカンボジアに滞在し、最初の1年で現地語（クメール語）を学んだ上で、1年半近くかけて農村調査を行った。このようにして行った調査であるから、量的なデータだけでなく質的なデータも豊富に得ることができ、またそのことを活かした分析を心がけた。

本書は14の章で構成される。研究課題の提示（第1章）と調査地の概況（第2章）に続き、第3章から第7章では農村家計による各種の生産活動（稲作、畜産、漁業、非農業自営業（副

業）、出稼ぎ）の実態と所得向上に対する制約を検討している。第8章では家計の没落の重要な契機である危機（とくに不作と家族の病気）に家計が対処することが困難である原因を探っている。第9章では親類や知人などとの間のいわゆるインフォーマルな金融について、第10章では近年カンボジア農村で普及してきたマイクロクレジットについて、その実態と問題点を明らかにしている。第11章から13章では資産（土地とそれ以外の生産用資産、将来の人的資本を形成する子供の教育）格差の実態とその拡大要因を検討することで、家計間の経済格差拡大の要因と今後の見通しを探っている。

このようにさまざまな要素に目を向けながら、章を進むにつれて、それらを結びつける接点、あるいは貫く軸が明らかになり、所得向上の制約と格差拡大の原因が徐々に浮かび上がっていく。それは端的に言えば、リスク、家計を襲う危機、そして信用市場の不完全性である。本書の第14章に示された結論は、次のようにまとめることができる。第1に、生産活動における高いリスクと高い借入利率が、農地や資産の少ない家計の投資を妨げ、所得の向上を強く制約している。マイクロクレジットは相対的に低利の資金を供給しているが、貧困家計は事業失敗をおそれて投資に積極的になれない。第2に、経済格差拡大は、リスク、家計の直面する危機（不作や病気）、そして信用市場の不完全性（市場利率が自己資金の機会費用よりかなり高いこと）に媒介されている。信用市場の不完全性ゆえに、一部家計は危機対処（医療費捻出など）のために資産売却を余儀なくされて没落している。また富裕層では自己資金による投資が可能な一方、貧困層は投資資金を借入に頼らざるを得ないが、信用市場の不完全性とリスクはそれすらも困難にする。第3に、資金がかからずリスクも小さい出稼ぎ、とくに近年カンボジアで急増してきた縫製工場への出稼ぎが、貧困層にとってはもっとも容易な所得向上の方策であり、かつ経済格差拡大を緩和させる効果があると考えられる。

本研究は2つの農村を対象としたいわばケーススタディであり、その知見をそのまま単純にカンボジア農村全体に一般化することはできない。しかしカンボジアの農村経済に関する学術

書が乏しい中で、著者としては本書がカンボジア農村の人々が直面する経済的諸問題を理解する上での助けとなることを願っている。

*2008年4月より准教授

『ヘーゲル教授殿の講義による法の哲学Ⅱ』

『法の哲学』第五回講義録 - 1822/23 冬学期 ベルリン -』

(阪南大学翻訳叢書 20, 四六版, 529 ページ, 晃洋書房, 2008年3月刊)

経済学部 教授 尼 寺 義 弘

始めに本訳書の目次を記しておこう。

第Ⅱ巻 目次

第三部 人倫態

第一編 家族

A 婚姻

B 家族の資産

C 子供の教育と家族の解消

第二編 市民社会

A 欲求の体系

B 司法

C ポリツァイトとコルポラツィオーン

第三編 国家

A 国内法

I 国内体制の向自

A 君主権

B 統治権

C 立法権

II 外部に向かっの主権

B 国際法

C 世界史

第Ⅰ巻 目次

第一部 抽象法

第一編 人格の定有としての所有

A 占有取得

B 物件の使用

C 所有の譲渡

第二編 契約

第三編 不法

A 無邪気な不法

B 詐欺

C 強制と犯罪

第二部 道徳

第一編 故意と責務

第二編 意図と福祉

第三編 善と良心

本書の原典資料は、ベルリンの Staatsbibliothek zu Berlin/Preußischer Kulturbesitz に所蔵される Heinrich Gustav Hotho の手になる Philosophie des Rechts nach dem Vortrage des Herrn Prof. Hegel. Im Winter 1822/23. Berlin. HHotho. (原文のママ) というヘーゲルの法の哲学の講義の聞き書き手稿『ノート』である。すなわち本書は G. W. F. ヘーゲルの「法の哲学」の第5回講義(1822-23年, 冬学期, ベルリン)を聴講した学生, H. G. ホトーによる聞き書き手稿『ノート』 - 以下, ホトーノートと略記する - の全訳である。

このホトーノートの存在は, グリースハイムノートとともに, 古くから知られていた。ヘーゲルは1831年11月14日コレラのために急逝した。ヘーゲルの没後まもなくして友人や弟子た

ちによってヘーゲル著作集の出版が計画され実行された。この著作集は「故人の友人たちの共同による全集版」である。Eduard Gans は七名の共同編集者の一人として『法の哲学』および『歴史哲学講義』を担当した。E.ガンスはこの「G. W. F. ヘーゲル全集」の第8巻として『法の哲学』を編集し出版した¹⁾。1833年のことである。この作品の序言のなかでガンスは上記のホトーノートおよびグリースハイムノートを「補遺（追加）の形式（in Form von Zusätzen）」で採り入れたこと、そしてそれは「ほぼ200の事例を数える」ことなどを記している。

この「補遺（追加）の形式」は、ガンス版以降ずっと継承され、今日に至っている。例えば Suhrkamp Verlag によって出版されているヘーゲル全集第7巻『法の哲学』1970年 がそうである²⁾。邦訳についてもこの姿勢は全く変わっていない。例えば、岩波書店によって出版されたヘーゲル全集9a, 9b 巻『法の哲学』上下巻 2001年 もそうである³⁾。

この「補遺（追加）」の全体像は一体どのようなものなのか。ヘーゲルをヘーゲルとして読もうとする者にとって、この問題は常に念頭から離れないことであった。

今回ここに全訳したホトーノートは、この「補遺（追加）」の全体像を明らかにするものである。

読者はそれとともに「補遺（追加）」としては採用されなかった多数の重要なパラグラフを発見することができるであろう。そこには例えばヘーゲルが一貫して追求している家族・市民

社会・国家における自由の問題や国民経済学との関連や、さらには『論理学』とは異なる角度からの否定の否定の弁証法や概念・判断・推理の弁証法などの新たな論証と例証を見ることができる。読者は本書を精読することによってこれらの興味ある課題について新たな知見をうることができるであろう。

注

1 Eduard Gans, Vorrede des Herausgebers, In : G. W. F. Hegels Grundlinien der Philosophie des Rechts, G.W.F. Hegels Werke. Vollständige Ausgabe durch einen Verein von Freunden des Verewigten, D. Ph. Marheineke et. al. (Hgg), Achter Band, Berlin, 1833. S. X V .

2 G. W. F. Hegel, Grundlinien der Philosophie des Rechts, In : Werke in zwanzig Bänden, Band 7, Frankfurt a. M. 1970.

3 上妻 精・佐藤康邦・山田忠彰訳『法の哲学』上巻, 下巻, ヘーゲル全集9a, 9b. 岩波書店, 2001年。

なお、同じ講義を聴講した K. W. L. ハイゼによる手稿、尼寺義弘訳 G. W. F. ヘーゲル『法・権利・正義の哲学』（晃洋書房、2006年）も合わせて参照して戴ければ幸甚である。

◇研究フォーラム記録

第29回 研究フォーラム

日時：2007年4月18日（水）16：30～19：00

場所：本キャンパス8号館 8B会議室

テーマ：中国市場の経済発展と資本論—資本論の方法と中国の改革解放—

講演者：張 小金（中国 厦門大学教授）

通訳者：陳 端端（中国 厦門大学教授）

司会：尼寺 義弘（経済学部教授）

参加者：9名

張 小金教授の報告の要旨は、次の4点にまとめられる。

- 1 資本論の方法の核心は弁証法にある
 - a. 資本論の生命力
 - b. 資本論は科学研究の宝庫
 - c. 矛盾の把握をめぐる中国の論争—上向・下向の方法と真の弁証法
呉 伝啓 対 王 亜南 論争
- 2 弁証法的な視野における中国市場経済論
 - a. 社会の歴史的な発展は自然の段階を飛び越すことはできない
資本主義の生産様式を取り替える試み—封建社会主義、あるいは、農業社会主義—の失敗の原因
 - b. 中国市場経済の動因と動力—生産力と生

産関係の矛盾

スターリン — 毛 沢東 — 鄧 小平 の理論と政策

計画経済 対 市場経済

- c. 政治体制改革：上層建築と経済基礎の矛盾
民主主義—市場経済—矛盾
- 3 弁証法的な視野における中国の平和的台頭
 - a. 中国の台頭：共通性と特性の弁証法
中国脅威論 と 中国崩壊論—和の意義
 - b. 中国の平和的な発展：内因と外因
自力更生 と 対外解放
 - c. 平和的な発展：主要な矛盾とその方面
中米関係、中日関係そして台湾問題
- 4 資本論の中国語翻訳者 王 亜南 の役割
戦前の日本での研究活動
A. スミス, D. リカード, T. R. マルサス, J. S. ミルの翻訳
資本論の翻訳

報告の要旨は以上の通りであるが、報告をめぐって資本論の弁証法について、市場経済の有効性と資本論の方法について等々、さらに議論が深められた。

なお 張 小金教授の発表原稿の邦訳は近く 阪南論集に掲載される予定である。

第30回 研究フォーラム

日時：2008年1月11日（金）17：30～19：00

場所：本キャンパス7号館 大学院セミナー室A

テーマ：The Rise of the Giants : Comparative Growth Experience of China and India

（巨人の台頭：中国とインドの成長経験比較）

講演者：Vasant A.Sukhatme（アメリカ MA-CALESTER 大学教授）

司会：洪 詩鴻（流通学部教授）

参加者：9名

さる2008年1月11日、本学の外国研究者短期招聘制度で来日中の米国 MACALESTER 大学経済学部 Vasant A. Sukhatme 教授が、本学の大学院セミナー室Aにて、上記のテーマについて研究フォーラムを開催し、同じ BRICs のアジアにある二つ大国の近年の経済成長の比較についてレクチャーをしていただいた。

フォーラムは多忙な学期末にもかかわらず、教員と大学院生の多数の参加のもとで開催された。当日、本学の大学院生ジャマイカ出身の留学生のラッセル・リージャさんに通訳を担当していただき、おかげで非常に効果的にレクチャーができ、成果のあったセミナーになったといえよう。

Vasant 教授はインド生まれで、インドのニューデリー大学を優秀な成績で卒業し、1974年に米国の奨学金を得て、シカゴ大学経済学部で博士号を取得した。その後世界銀行のリサーチャーを経て、現在の大学の教授となった。専門は開発経済学。彼は、ここ10年ほど、もっぱら中国の経済発展とインドの比較について、フィールドワークを行っている。また、米国の学会で多くの論文を発表している。今回の短期招聘も、日本及び本学の中国経済研究とインド研究の実体を調査して、交流を行うためのものであった。

今回のフォーラムは、まず、既存の理論を紹介し、制度と政策の面で両国の成長の違いを分析した。彼の得意とする統計数字を使って、両国の GDP、農工業生産、人口、生産効率、産業構造、エネルギー、教育、労働力、賃金の成長、FDI、輸出パフォーマンスなど、あらゆる側面から、時系列での詳細な比較を行った。

両国の共通点としては、同じ人口大国、両国は世界の3分の1の人口を占めている。また、近年の成長は著しい、中国とインドの経済的な変化は過去25年間、世界で影響の大きい出来事である。

2つの国の経済的な変化は、グローバル化の

様相にも影響を及ぼすであろう。ここ10年ともに高度成長（中国が1位、インドが2位）を経験している。また、海外市場特に欧米に依存するところも似ている。ともに近年の欧米の保護主義的な動きに困惑している。中国の場合は軽工業品であるのに対し、インドは IT ソフト、医薬品がそれである。さらに、この2国とも、いわゆる BRICs として国際資金のあらたな投資の注目地である。株高、不動産ブームなども似ている。

両者は、しかし明らかに多くの違いが存在している。制度と社会構成はかなり違っている。もちろん宗教などの問題も、違う様相を呈している。中国は社会主義の中に市場経済化に改革して、すでに30年を経過した。インドは逆に植民地の経験から、外資に対してずっと慎重な姿勢をとってきた。いまでもまだ十分にオープンではない。また、インドは世界で一番大きい民主主義国家であり、経済発展は80年代中ごろまで非常に緩慢であった。そして、現在中国の工業化はかなりの程度、裾野産業もインフラも整備しつつあり、次なるステップに向かう基礎体力は付いてきているが、インドはまだこれからという印象である。特にインドではインフラの不備はおそらく最大の問題点であろう。これが最近インド政府も気づいているという。しかし、インドの政治と地方分権によって、インフラの整備はそう簡単に進まないのが現状である。いわゆる「民主主義と効率」の二律背反のジレンマに陥っているが、インドの民衆はそのような制度を選択しているので、それで満足しているとのことで、これは中国とは対照的であった。

しかし、インドは国民の得意とする分野がある。たとえば、IT 技術者の豊富な人材の存在、数学的な訓練はインドでは伝統的に強いので、この分野は引き続き、世界での競争力はあるだろう。また、公用語は英語ということもあり、欧米市場へのアクセスは他の途上国より有利である。たとえば、医療サービス、さらに製薬産業などもインドの技術者と語学の優位があるから成り立っている。これらの分野は中国と競合

することなく、インドの成長産業として、引き続き欧米社会と協力して成長していけるだろうと考えている。

結論的に、インドはインフラの整備、他の製造業の裾野産業のさらなる発展が必要としながらも、高度成長はもう止められない、また、開放路線も続けられるだろうから、中国もインドもこれから世界経済の中で成長していくと予想される。そして両国間の近年の貿易額は急増している。補完関係になり得るので、これからアジア、世界経済の重要なプレイヤーとして成長していくだろうと考えている。

上記はフォーラムの概要と結論であるが、それに対してフロアーから質疑と討論を交わした。

ひとつは、宗教、文化の統一の欠如と経済発展の関係についてであるが、それに対して、確かに厄介な問題だと、同じガンジーでも海外では評価が高いが、国民の中では宗教背景の違いで評価が両極端でもあった。しかし長い歴史の中に存在した問題なので、時間をかけて方法を見つけるしかないという返答であった。

また、なぜインドはIT、医薬、バイオ分野は強いのか？地域と国民間の格差はどう解消するのか？いつまで成長できるか？さらに中国とインドは競争関係にならないか？など多様な問題を、時間をオーバーして熱心に議論を交わした。今回の講義の内容と議論を踏まえて、Vasant 教授は後日資料を整理し、文章化したうえで本学に寄稿することとなっている。

第 31 回 研究フォーラム

日 時：2008年3月1日（土）14：30～16：30
場 所：本キャンパス7号館 大学院セミナー室B

テーマ：スポーツ・ビジネスと大学教育の課題
講演者：種子田 穰（立命館大学経営学部教授）
司 会：桜田 照雄（流通学部教授）
参加者：6名

立命館大学経営学部教授 種子田 穰氏を講師に迎え、上記テーマで研究フォーラムを開催した。種子田氏の報告の趣旨は以下の通りである。

1. 立命館大学文理総合インスティテュート発足の経緯及びカリキュラムの特色について
講師自身が文理総合インスティテュートを立ち上げる責任者であったことから、①本プロジェクトの必要性②発足までの経緯や苦労話③カリキュラムの特色を中心に報告された。
2. 立命館大学におけるスポーツ強化政策の事

例について

- ①強化すべきスポーツ8種目を指定し、スポーツ推薦では毎年250名程度を入学させている。各クラブの推薦枠は1チームの編成に相当する人数分（野球9名・ラグビー15名・AF11名等）が原則である。
- ②入学時にオリエンテーションを実施し、スポーツ選手としても立命館大学の学生としても厳守すべきことへの理解を求めている。
- ③修得単位数（5年で卒業することを想定）を年度ごとに設定し、これを下回った場合には公式戦への出場を認めていない。過少単位数向けに学生の援助者をつけるクラブもある。
- ④立命館大学は、学生アスリートと一般学生との融合がもたらす立命館ロイヤリーの構築をスポーツ強化政策の目標として位置付けている。
3. 入試政策・学園政策とスポーツ政策の関係について
①スポーツ系学生の獲得にあたっては、学部、

学科といった大きな枠の中にスポーツ関連の名称を置くべきである。スポーツビジネスやスポーツマネジメントの分野は、ますます受験生の増加が見込まれている。ただし、学問の体系が確立していないので、就職を意識する受験生にとっては、体育教員免許の取得は大きな魅力である。立命館大学においても、体育教員免許申請を予定している。

②スポーツ強化政策は理事会専決事項であり、

理事会のトップダウンで進められている。

③系列高校との関係については、系列中学・高校への監督やコーチの派遣を通じて、早い段階で特定スポーツ強化選手の育成を図っている。立命館宇治高校での陸上・野球・アメリカンフットボールや立命館高校でのラグビー・野球、立命館慶祥高校でのラグビーがそれにあたる。

◇国外研究報告

アメリカにおける日系自動車企業のロジスティクス

(アメリカ：テネシー工科大学，2007年3月22日～2008年3月27日)

流通学部 准教授 杉田宗聰

日本自動車メーカーの海外生産は90年代の日米貿易摩擦と急激な円高によって急増し、2005年には初めて国内生産を上回るに至った。中でも北米の現地生産台数は2005年時点で400万台に達し、全世界での海外生産の3分の1以上を占めている。2008年時点でこそサブプライムローンの破綻による消費不振によって生産台数は減少する見込みであるが、長期的な視点で見た場合その重要性は決して低下するものではないと思われる。

筆者は企業内および企業間におけるモノと情報の流れの管理について、自動車産業を中心に研究してきたが、研究対象をアメリカ合衆国まで広げることによって認識の次元を一段引き上げることができた。日本と比べた上でのアメリカにおける現地生産工場の事業経営の特殊性は、以下のようにまとめることができる。まず国土が狭い上に伝統的に完成車工場の付近に部品メーカーが集中的に立地している国内工場とは異なり、アメリカの現地工場では広大な地域に部品メーカーが分散している。さらに現地工場では使用する原材料・部品の一部を日本から国境を越えて輸入する必要がある。加えて米国人労働者と日本側経営陣との労働観の相違のため、アメリカの現地工場では日本での生産管理・労務管理のあり方を現地に適合した形で移植する必要がある。これらのことからアメリカに進出している日本の自動車メーカー・同部品メーカーは生産活動やロジスティクスの管理において日本国内工場とは異なった取り組みが必要となっている。

2007年3月から1年間、筆者はアメリカテネ

シー州のテネシー州立工科大学にて、以上の問題意識に基づき、現地の日系自動車・自動車部品メーカーを中心にのべ20件以上の工場にヒアリング調査を行った。留学先にテネシー州を選択したのは、同州が日産自動車、デンソーやアイシン精機などをはじめとして多数の日系自動車・同部品メーカーが進出しているからである。

周知の通り、アメリカにおける自動車産業はミシガン州デトロイトを中心としていた。それにもかかわらず多数の日系自動車・同部品メーカーがケンタッキー州やテネシー州などアメリカ南部に進出している理由は、第一に全米自動車労働組合(UAW)の影響の少ない同地域に進出することで自国国内工場で実施している生産方式をアメリカでも導入することが可能になると考えたからである。次に南部は北部に比べて労働コストが低く、さらに人口増により市場拡大も見込めるからである。

聞き取り調査を実施する際に筆者が留意したのは、①日本の生産方式、とりわけ従業員が主体的に取り組む改善活動がアメリカの現地生産工場にどの程度移植できているか、②日本と比較して広範な地域に散らばる部品メーカーから部品を調達する際、どのような管理手法を用いているのか、またそれは十分に目的を達成できているのか、の二点であった。

調査の結果、まず①について明らかになったのは、日本の生産方式がアメリカでも注目され始めてから20年近く経つにもかかわらず、また移植の主体が日系自動車・同部品メーカーであるにもかかわらず、従業員による主体的な改善活動は遅々として進んでいないことであ

た。日本的生産方式を導入する前提として、企業と従業員とが長期継続的な雇用関係を結ぶこと、そのことについて従業員も企業側を信頼していること、そして改善活動を実施することが従業員自身にとっても有益であることを了解していることが必要であると思われる。

②については在庫管理を行う上でボトルネックとなっているのは日本からの輸入部品であり、とくに税関前後で荷物の追跡を行うことができないことが最大の問題点であることが明らかになった。また、日本と異なってアメリカでは完成車メーカーが主体となってミルクラン方式で部品の集荷を行っており、そのことが部品メーカーによる物流管理負担を軽減している一方で、部品メーカーによる物流改善活動へのとりくみを制限する結果につながっていることが判明した。

以上について筆者は2008年2月、テネシー州立工科大学にてヒアリング調査の結果をまと

めた研究報告（‘The Logistics System of Automotive Industry Administered by Japanese Transplants’）を実施した。その際に得られた共同研究者からのアドバイスをもとに、研究論文A「アメリカにおける日系自動車企業のロジスティクス」および、研究論文B「アメリカにおけるトヨタ生産方式——到達点と課題」をまとめる予定である。

アメリカ現地生産工場への進出とトヨタ生産方式の導入については、今後さらにテネシー州立工科大学の Nat Natarajan 教授と共同研究を実施する予定である。当面、国境を越えて部品・原材料がアメリカへ納入される際、何が原因で納入リードタイムが増加しているのか、それに対する改善活動は実施されているのか、またそもそも関税業務における改善活動は可能なのか、といった問題を中心に研究を進めていきたい。

拡大EUにおける域内産業構造改革に関する研究

（ドイツ：オルデンブルグ・カール・フォン・オシエツキー大学、
2007年3月31日～2008年4月1日）

経済学部 准教授 藤 川 和 隆

2007年度の国外研究の機会を得て、ドイツのニーダー・ザクセン州オルデンブルク市に1年間滞在した。同市にある州立のカール・フォン・オシエツキー大学第2学部（経済学部）に客員研究員として受け入れていただいた。研究課題として掲げたのは、2004年の東方拡大前後のEUの産業構造の変化と産業政策の分析であった。

EUは、周知のとおり、加盟国間の経済障壁を除去して、財、サービス、資本、労働が域内で自由に移動できる市場統合を行っている。2004年5月以降の中東欧諸国の加盟に伴い、従

来のEUの加盟国の中には、国内の生産拠点が（アジアへと同様に）低賃金の新加盟国に移転してしまうのではないかとdeindustrialisationの不安が生じ、これらの国におけるEU統合の求心力自体を弱めるに至っている。そして、EUがこうした事態に対処する方法を見いだすのは容易ではないように見える。

1957年のローマ条約を準備したスパーク委員会報告に見られるように、そもそも経済統合の根本的な原理は、競争を通じた効率化と投資の活性化にある。とりわけ、市場統合の実施を決定した1986年の「単一欧州議定書」以降、欧州

委員会は単一市場（域内市場）における競争政策を強力に押し進めた。その結果、従来ヨーロッパで多く見られた政府による保護主義的、介入主義的な産業政策は原則的には排除されるべきものとされた。従来の産業政策は、「（単一市場における）競争の強化による（域内企業の）競争力の強化」という理念にとって代わられた。しかし、その後も、ドイツ、フランス等の加盟国政府による企業への国庫補助（state aid）や国際M&Aへの介入等をめぐり、欧州委員会とこれらの国との衝突は少なからず生じている。

この点は、Smith (M. P. Smith, 'Germany's quest for a New Industrial Policy : Why it is failing?', "German Politics", September 2005) も指摘しているように、EMS（欧州通貨制度）を成功させ、後にはユーロの導入まで実現した通貨・金融政策の領域とは大きく異なるところである。通貨・金融政策の場合には、EMSの安定が達成される過程で、インフレ・ファイターとしてのドイツの政策スタイルがフランスをはじめとする他の加盟国のモデルとして受け入れられた。しかし、産業政策の場合、モデルと呼ぶべきは、国家が積極的に介入する（東西統一後の）ドイツや、フランスの政策ではなく、むしろ自由市場を尊重するイギリス的な政策である。長らくEU統合の牽引車としての役割を果たしてきたドイツ、フランスが産業政策の領域では明確なイニシアチブを取れなくなっている点は、現在のEU統合が安定感を欠いている一つの要因だろう。

2002年以降、ドイツは、シュレーダー首相の在任中に、EUにとっての製造業の重要性和産業政策の必要性を訴えた。さらに、欧州委員会の単一市場政策、競争政策の実施に際しては、

域内企業の国際競争力に与える影響を考慮すべきであると注文を付けた。（新たな化学物質規制の導入が域内企業の国際競争力に与える影響や、母国から巨額の国庫補助を得ている韓国の造船企業と競争している域内企業に対する扱い等。）こうした提案は、2005年3月のリスボン戦略の見直しを経て、「共同体リスボン計画の実行：EU製造業強化のための政策的枠組み－産業政策のためのより統合されたアプローチに向けて」（10月）に反映され、しばらく用いられなかった「産業政策（industrial policy）」という言葉が復活させた。上述の「EU製造業強化のための政策的枠組み」においては、EUにおける製造業について、産出や雇用に占める規模についてだけでなく、研究・開発やイノベーションにおいて果たしている役割とともにその重要性が指摘された。一方で同文書では、「産業政策の主要な役割は、EUを投資と雇用創出のための魅力的な場所にするために、企業の発展とイノベーションのための適切な構成条件を提供することとされ、「公的機関の役割は、何らかの市場の失敗により公的介入が正当化される場合にのみ必要」とされているように、基本的な産業政策概念は、保護主義的、介入主義的なそれからは明確に区別された。

EUの製造業企業の99パーセント、製造業における雇用の58パーセントを中小企業が担っている（上記、「政策的枠組み」）。中小企業のイノベーションを進める上で、クラスターの役割がますます重視されてきている。加盟国の、あるいは各地域のクラスター政策を支援する、EUレベルのクラスター政策の計画が実現しつつある。今後のEUの「産業政策」を考察するためには、こうした動きに注目する必要がある。

IT革命と産業革命の比較研究－技術・資本・ノウハウの国際伝播から

(オーストラリア：ニュー・サウス・ウェールズ大学，2007年3月26日～2008年3月31日)

経営情報学部 教授 伊田昌弘

IT革命は、その根幹的な技術である「インターネット」に端を発し、さらにはブロードバンドをはじめとしたWEB2.0時代へと突入している。一方、産業革命の基幹技術は「蒸気機関」であり、これが紡績産業へと応用されるに伴い、企業＝労働者という新たな社会の枠組みを世界的に形成していった。また、インターネット網に相似するとも考えられる「鉄道」の普及は、物資輸送にとどまらず、新聞・雑誌、デパート、旅行会社など、それまで「予期されえない」新たなビジネスを生み出した。これらは社会観の刷新と拡大、そして世界的な視野を広げたといつてよい。

IT革命に関しては、インターネットの2次・3次利用を通して新たなビジネスを生み出し、グローバルな世界感を我々に与えることは、産業革命以来の大変化と考えられる。

ところで、技術・資本・ノウハウの移転に関しては、従来、「モノ」の貿易に注目し、技術・ノウハウが発展途上国へと伝播し、キャッチアップされるという我が国の赤松要博士が理論を創始し、小島清教授ら日本の一橋学派が長年に渡って広く提唱してきた「雁行形態論」がある。

私の昨年度の研究活動の目的は、この「雁行形態論」をさらに発展させることにあった。

具体的には、以下の3点について研究が行なわれた。まず第1にこれまで「貿易」に注目していた「雁行形態論」に「直接投資」を加えることで、より直接伝わる「技術・ノウハウ」の国際伝播に注目し、これを理論化することである。また、第2点目として、貿易通関を通さず「ネット上」でいきなり伝播される「知財」について、新たな知見を見出すことである。その

際、アジア諸国の現局面に拡張して、仮説と実証検定を行うということに主眼が置かれた。そして第3点目に、理論の仮説検討を具体的な実証研究を通して行なうことであった。日本をリーダーとする戦後のアジア経済は、韓国とのフォロワーとの関係を経て、電子産業では逆転がみられること、キャッチアップは、単なる「追いつき戦略」だけではなく、技術シーズの移転は、他国において新たな展開がなされることを見出した。

さらに、技術の伝播を「産業レベル」からさらに「企業レベル」まで掘り下げて、検討を行なった。具体的には、サムソン、現代、デウ、LGの4社である。ここでは電子通信技術が如何にしてアメリカ、日本から伝播され、「企業」を通して、韓国に伝わり、さらに国の競争優位を築き、アジア全域に広がるのかに焦点が当てられた。ここでは、「企業」は自らの競争優位を築くために付加価値極大行動を取り、その際、「垂直統合組織」に代わる「水平連携組織」にも注意が払われた。

一般に、これまで定説は、企業の「内部化理論」や「技術消散リスク」に基づく「垂直統合組織」が限られた範囲内で、技術移転を行なうというものである。しかしながら、具体的な研究の結果、「国際分業」に基づく「水平連携組織」の方が選好されるという事実が発見された。この事実に基づいた、理論化を図るべく、最新の「モジュール」理論を援用すれば、企業の「ノウハウ・技術移転」に際して、いくつかの「モジュール」を国際的に配置し、調整するには、多国籍企業の内部化の対応では、かえって「取引費用」が大きくなり、その場合、「水平連携」が選好されるということとして説明できる。こ

れは、従来説からの大きな変更点であり、研究成果といってもよい内容である。

なお、研究に際して、University of New South Wales の Pradeep K Ray, Chung-sok Soh, 及び Jane Xujing Qiu の各先生方と十分な討議を重ね、日々理論モデルの修正を行い、実証研究を行なった。特に実証では、Chung-sok Soh 先生の韓国データ、及び私の用意した日経データとの整合性を検討して、研究を進めた。

研究成果発表

- “Technology accumulation in the flying geese Trajectory- The case of South Korea” Academy of International Business (AIB) の Southeast Asia Regional Conference (7th December 2007 Hangzhou, China)
- “New Business in Japan” University of New South Wales Japanese Studies 18th Oct.2007 Invitational Speaker

秦漢時代の都市と都市周辺自然环境

(中国：北京大学, 2007年3月25日～2008年3月27日)

国際コミュニケーション学部 教授 陳 力

1. 中国的都市空間

中国において、「都市」と呼ばれる存在は竜山文化の時代に数多く現れてきた。そのときすでに、中国の都市の空間にはほかの地域と異なる独自性のある要素が現れた。周時代になると、中国古代都市の空間的独自性が「面朝後市、左祖右社」と帰納され、その誕生は西周時期まで遡られると考える学者がかなりいる。このような学説も中国都市史学界の「定説」になっているようである。当然、この学説に異議をもっている人もいる。そもそも、前述した中国古代の都市空間に関する記録は戦国期に形成され、前漢の後期に世の中に現れた『周礼』考工記にあり、『周礼』にあるこの記述は、戦国秦漢時代の都市空間の形成に影響を及ぼしたのかという問題について、遺跡と文献の両面から実証的な考察が必要である。

『左氏伝』に「大城・中城・小城」の記載はしばしば見える。ほかの文献にも大都會を中心とする都市ネットワークに関する記載が散見する。このような成層的な都市群は巨視的な都市生活空間を構成しながら、各都市の都市空間や都市機能に制約する。成層的な都市群と各都市

との間の相互的な応力は中国式の都市空間を分析するに欠かせない内容だとおもう。

都市周辺の環境及び都市成立後その周辺の環境変遷も都市空間の形成と変化を考えると、重視しなければならない問題である。とくに都市の人口が増加してからの水資源の確保と分配は都市空間の成長にかなり影響すると推測する。

2. 関中地区の古代都市と祭祀の空間

今回の研修はこのような問題意識を出発点としてふまえ、まず、祭祀場という古代都市にとってもっとも重要な空間について、文献と遺跡の両面から検討した。今回の研修先である北京大学の図書館と古代史研究センターに所蔵する資料はとても豊富で、使いやすさも抜群であって、文献による考察はかなり順調であった。

文献に戦国秦漢時代の関中地区の祭天に関する記載があり、春秋期以後、祭天は次第に国家に独占される儀式になってきたことがわかる。しかし、この祭天儀式が行われる場所はほとんど都市の範囲外にある。最近、甘肅省礼県で漢代の祭天施設の遺構が発見され、遺構は当時の

都や県城レベルの都市からかなり離れていることが考古学的に実証された。秦の都であった雍城の周辺にも祭天施設があり、それも雍城から離れているが、その周辺で大規模の離宮が作られた。このような作法は前漢時代の最後まで継がせられていた。つまり、最高神である「天」は都市的な存在ではないことがうかがえる。もしこの推測が成立すれば、この時期の都市の空間を設計するとき、その設計の出発点は最高神の祭祀に置かれず、より人間的なところに置かれているのではないかと考えられる。『周礼』考工記に記録している都市の祭祀空間は「祖」と「社」があり、前者は祖先神を祭る空間で、後者は土地神を祭る空間であるが、最高神である「天」に関する祭祀空間に関する記録がない。このような都市空間に関する構想は戦国期の関中地区の都市の実状と類似している。

しかし、最高神である天と都市と乖離する現象は秦の統一後になるとかなりの変化があった。秦の始皇帝は咸陽付近で「極廟」を建設し、この「極廟」は天を祭る場所ではないか、と考えられている。前漢時代に入ると、最高神である天と首都との関係はさらに緊密になる。漢の文帝は首都である長安の周辺で五帝廟などの祭天施設をつくった。前漢後期になると、幾度の反復があったが、祭天施設は首都の南郊に置くプランが最終的に形成した。

この考察によって、古代王朝の支配者の心の動きである政治思想の変化は当時の都市空間の形成に絶大の影響があることがわかってきた。しかし、これまで経済・環境・軍事などの側面で都市空間の変改を探求する研究が多い、政治思想と都市空間の形成との関係を詳細に分析する成果はまだ少ない、この方面のさらなる検討は必要であると感じた。

3. 関中地区の古代都市の周辺の自然環境

もし条件があれば、自然環境のいい場所で都市をつくるのは古今同然である。だから、自然環境に対する関心が普遍的に高くなっている今、文献や出土資料で古代の都市周辺の自然環

境がいかによいことを証明することは、学術的な面からみても現実的な面からみてもそれほど重要ではないとおもう。

八水が巡る都と呼ばれていた古都の長安は古代においては、水資源はわりに恵まれているといえるであろう。しかし、都市人口の増加と都市範囲の拡大にともなって、やむを得ず水資源の条件がよくないところで居住区を建設することが余儀なくされることはしばしばある。秦漢時代の代表的な都市である漢の長安もこのようなパターンで都市の拡大を展開した。

前漢が創設したばかりのとき、後に長安城になる区域は秦の咸陽の近郊であり、戦争のせいで人口はそれほど多くはなかった。しかし、元始2年になると、長安の人口は24万7千8百人にもなった。

実は漢の長安城の建設がまだ十分に完成していなく、人口も少なかったとき、漢の統治者たちはすでに首都の人口を充実することを考えながら、都市人口の分散化を考えていた。その分散化を実現するため、死去した皇帝の陵墓周辺で「陵邑」とよばれる長安城の衛星都市を複数つくったのである。

衛星都市をつくって首都の人口を分散配置するのはさまざまな原因が考えられるが、当時の都市のインフラ建設技術はまだ未熟で、人口があまりにも多く、且つ集中居住の都市であれば、膨大な人口に物資の供給を十分できず、同時に膨大な人口が排出するゴミの処理などもできない。いくつかの小さい衛星都市をつくって首都の人口を分散させると、このような問題が解決できる。それは漢代の衛星都市が発展する原因の一つであろう。

このような衛星都市は全部河川のない台地に築かれ、地下水も30メートルの深さまで掘らないと出ない。このため、前漢の前期においては成国渠と呼ばれる用水路が作られ、渭水上流の水を引いて飲用水と灌漑用水を確保したのである。

一方、長安の南西方向と渭水の畔に面積膨大な緑地がある。『西京賦』などの資料に、現在

の植生の種類よりはるかに多い植物が記録されている。このような植物の有無を証明するには花粉資料や、灰像法による植物の実の研究など

が必要であるが、今、さまざまな制約で全面的にこのような研究を展開できない状況である。

◇国外研修報告

Canterbury Cathedral Archives での古文書分析

(イギリス：カンタベリ大聖堂付属古文書館，2007年8月13日～9月6日)

経済学部 教授 能 登 征 夫

1 日程

2007年度の国外研修員としてカンタベリ大聖堂付属古文書館での研究に従事する機会を与えられた私は、8月13日に関西空港を離陸し、9月6日に同空港に着陸することで1ヶ月足らずの研修を無事に終えることができた。

1ヶ月にも満たない短くて不十分極まりない研修になったのは、以下の理由による。

①出発：当初の計画では、最後の前期試験監督が終わる翌日[8月1日]に出発の予定であったが、麻疹騒動で前期試験の開始と終了が遅くなるのではと危惧して出発を1週間遅らせた結果、13日以降のチケットしか入手できなくなったためである。もっとも、格安チケット(「格安」とはいえ、混雑するお盆の時期だったので、往復21.5万円もした)ではなく、べらぼうに高い正規の運賃を支払う覚悟があれば、6日あるいは7日に出発できたと思うが・・・。

②帰国：9月5～7日に前期の追再試験が予定されており、私の担当科目に受験希望者がいれば遅くとも6日中に帰国し、7日に採点しなければならなかったからである(実際、1名の受験者があり、6日帰国で大正解であった)。

以上のような事情で、8月13日出発・9月6日帰国の日程になってしまったのであるが、カンタベリ大聖堂付属古文書館で実際に古文書と付き合えたのはわずか12日間であった。というのも、グループ学習と史資料の整理に当てられる金曜日と休館日である第2・4土曜日、さらには Bank Holiday の8月27日(月)に入館できなかったためである。

わずか12日間で成果などあったのか、と訝る

向きもあるかと思うが、後述するように、コスト・パフォーマンスは上々であり、上に記した「1ヶ月にも満たない短くて不十分極まりない研修」という表現を「1ヶ月にも満たない短いものであったが成果の多かった研修」と言い直さねばならないとまで思っている。

なお、宿泊先はドーヴァーの安(?)ホテルで、片道20分程度の電車通勤を楽しみつつ、カンタベリとドーヴァーの間を往復した。ドーヴァーを宿泊地に選んだのは、①過去4回の訪問で小都市カンタベリのほとんどを見て回ってしまったため、②のんびりと海や船を見て仕事の息抜きをしたかったため、③カンタベリ近辺のホテルが館内全面禁煙だったのに対し、部屋での喫煙を許してくれるホテル(敢えて名前を秘す)がドーヴァーにあったため、である。ちなみに、ドーヴァーは英仏海峡に面した港町で、11世紀以来、大陸からの侵入者に備えるための城砦[ドーヴァー城]を有する町として、現在では、大陸へ渡る人・車両・物資等を運ぶためのフェリーポートのある町として知られている。

2 研修内容

今回の研修は、これまで続けてきたカンタベリ司教座聖堂付属修道院[Canterbury Cathedral Priory, Christ Church]の所領経営分析をこれまでとは異なる観点から行うために、古文書館が所蔵する諸史料を読み直すことを目的とするものであった。これまでとは異なる観点からの分析とは、私の目下の最大の関心事である<中世イングランドにおける賦役の意義・役割>を明らかにする上で必要不可欠な作業で、それは賦役徴収マナーと非賦役徴収マナー双方に

における農業経営を収益性の観点から分析することで可能になるものである。

隷属農民が賦役を忌み嫌っていたこと、黒死病 [Black Death] がイングランドを襲った14世紀中葉以前から賦役に依存した農業経営が衰退し始めていたこと等は、これまでの研究によって明らかにされてきたが、＜賦役の経済性＞については誰も論じてこなかったようである。賦役の経済性は、賦役徴収マナーと非賦役徴収マナーにおける農業の収益性を比較することで明らかになるが、それを突破口にして賦役の意義・役割の考察にたどり着きたいと考えている。

この修道院は、中世を通じてイングランド各地に60ほどのマナー [荘園] を有する大領主であったが、その65%ほどをカンタベリが所在するケント州 [county] 内に、残りを州外に所有していた。ケントは、他の多くの州とは異なり、隷属農民 [農奴] が週賦役の義務を負っていないことで知られる州であるが、この修道院がケント州の内・外にマナーを所有していたことは、異なるタイプのマナー経営を分析しようとする私にとっては極めて好都合なことである。

ところで、賦役徴収マナーと非賦役徴収マナーにおける農業の収益性を比較するには、マナーの経営状況を記した『荘役会計報告書』 [Comptus servientis] が20会計年度分以上あれば十分であるように思われるが（データは多ければ多いほど実証性が高くなることは言うまでもない）、これに加えて、賦役徴収マナーにお

ける個人別あるいは保有地別の賦役の細目……保有地の広さと課せられた賦役の量や種類など……を記した史料、例えば『地代帳』 [Rentale] や『土地評価簿』 [Extenta] が利用できれば、賦役の意義や役割を論じることも可能になり、研究を進めるうえで極めて好都合である。カンタベリ大聖堂付属古文書館には、修道院がかつて所有したほとんどすべてのマナーの『荘役会計報告書』と賦役を徴収したケント州外のほとんどすべてのマナーの『土地評価簿』が所蔵されており、そこで両者を同時に読むことのできる私は恵まれた状況にいるというわけである。

今回の訪問で特に力を入れて読んだのは Hadleigh マナー (Suffolk) と Lalling マナー (Essex) の『土地評価簿』である。合わせて20ほどのケント州外の賦役徴収マナーのうち、これら2つのマナーを選んだのは、前回の訪問時 [2003年] に取り組んだ Illeigh マナー (Suffolk) 同様、20年度分以上の『荘役会計報告書』が存在するからである。上に述べたように、『荘役会計報告書』と『土地評価簿』を同時に利用すれば、賦役徴収マナーにおける農業の収益性、ひいては賦役の経済性を時系列的に分析できるばかりでなく、賦役の意義や役割を論じることも可能になるからである。

今回の研修で得た具体的な成果については、2008年度に発行される『阪南論集 (社会科学編)』 (第44巻第1号) に掲載を予定している論文をもって明らかにしたい。

2008年大統領選挙におけるカリフォルニア州の動向について

(アメリカ：カリフォルニア大学ロサンジェルス校，2008年2月3日～2月17日)

国際コミュニケーション学部 教授 賀 川 真 理

2008年2月3日から同年2月17日までの2週間、カリフォルニア大学ロサンジェルス校(UCLA)を拠点として、アメリカ合衆国における大統領予備選挙の取材と資料収集を行なった。2008年は大統領選挙の年であり、11月には一般選挙が行なわれるが、その前哨戦となる各政党ごとの候補者選びが予備選挙であり、この期間に選挙戦を大きく左右すると思われたカリフォルニア州での大統領予備選挙が実施された。

同年2月5日は、アメリカの中でも最も人口が多く、したがって最も選出される代議員の数が多カリフォルニア州で、大統領予備選挙の明暗を分ける各政党ごとの選挙が行なわれた。同日は、ニューヨーク州などの大票田でも予備選挙が行なわれるため、通常スーパー・チューズデーと呼ばれる(今回に限っては、カリフォルニア州の予備選挙が通例よりも前倒しとなり、より多くの州がカリフォルニアが選挙を行なうことを法令で定めた2月5日に合わせて予備選挙を実施することにしたため、メガ・チューズデーとも言われた)。

当初は、候補者が演説を行なう集会所での取材も予定していたが、学務の合間を縫っての取材であったため、実際には現地到着の前日(2月2日)に民主党のヒラリー・クリントン候補がCalifornia State Universityでの大規模な演説会を行なったのであるが、これに関しては機会を逃してしまった。

しかし、現地に到着してすぐに有権者に対するアンケートを作成し、翌々日の投票日以降、UCLAの関係者やカリフォルニアで選挙登録を

行なっている友人を中心として、約20人にアンケートを依頼した。さらに、選挙当日、大学周辺の投票所3箇所を回り、そのうち1箇所では、8時の投票開始から3時間あまりにわたり、許可を得て、投票所内の写真撮影(今回の取材先は公立学校や公民館といった公共の建物ではなく、民間のアパートにおける共有スペースを利用して実施されていた)や、カリフォルニアにおける大統領選挙制度について、投票所の責任者からその詳細を聞くことができた。また、投票所で働く人々にもそれぞれの分担している仕事について、質問を行なった。投票日以降は、上記のアンケートを依頼したほか、各種新聞やテレビなどのメディア報道にも注目し、取材と資料収集を続けた。今回の調査結果については今後論文にまとめる予定であるが、選挙制度の複雑さも問題となっており(訴訟が提起されたほどである)、この制度とともにカリフォルニア州でクリントン氏が勝利した原因と、混戦が続いた大統領候補者指名獲得選挙への影響について分析するつもりである。

今回、2週間という限定つきながらスーパー・チューズデーの当日に、大票田であるカリフォルニアで取材ができた意義は大きい。この国外研修において取材できた、カリフォルニアの選挙における投票システム、投票所の当日の状況、カリフォルニア州民に対して行なったアンケートなどの生の声に加えて、現地で入手した世論調査結果、新聞(Quality Paper およびTabloid)、そして今後の大統領候補者の動向にも配慮しながら、今後も研究を継続していきたいと考えている。

◇外国研究者短期招聘報告

資本論研究

招聘研究者 厦門大学（中国）教授 張 小 金
本学研究者 経済学部 教授 尼 寺 義 弘
招聘期間 2007年4月3日～4月28日

- 1 抽象から具体への方法と弁証法的方法の関連について
中国における方法をめぐる論争：
呉 伝啓 対 王 亜南 と日本の見田石介の方法論
会主義的生産様式への移行の問題
社会主義の初期段階の規定と封建社会主義
あるいは農業社会主義
- 2 矛盾の把握をめぐって
現状の肯定的な理解のうちに同時に否定の理解をも含むマルクス独自の弁証法
商品の矛盾の把握とヘーゲルの概念－判断－推理の弁証法
形式が内容をなすとは何か－価値形態論の弁証法
4 中国の市場経済化の発展と内部矛盾について
公有制度と計画経済に基づく旧来の経済建設の破綻、市場経済システムの導入による生産力の発展、そして新たな矛盾の発生、腐敗、不平等、格差の深刻化、環境破壊等々
- 3 生産力と生産関係の矛盾について
資本制的な生産様式の持つ矛盾の把握と社
5 グローバル化のなかでの中国経済の位置づけ
WTO 参入と和の台頭
以上の点について議論を行った。

Estimation of Distribution Algorithms の研究

招聘研究者 University of Missouri（アメリカ）
Associate Professor Martin Pelikan
本学研究者 経営情報学部 教授 筒 井 茂 義
招聘期間 2007年5月18日～6月1日

進化的計算は、生物進化にヒントを得た探索手法である。人工知能の一分野として注目され、従来手法では解くことができなかった困難な問題に対してすぐれた性能を有するため多方面か

ら注目されている。分かりやすい一例を挙げると新幹線の最新の700系統列車の先端の形状設計に、進化的計算が適用された。鳥が進化の過程で空気抵抗の少ない形に形状獲得したのと同

様、人間の設計者では思いつかないような解を進化的計算は出してくれる。進化的計算の応用は非常に多いがそれらは主に工学分野が中心である。しかし、経済問題や金融工学分野でも適用されている。米国ではコンピュータによる株自動取引の戦略発見にも利用されている。

さて、このような進化的計算も万能ではない。進化的計算にとって解くことが困難な問題も多くある。このような限界を打破する進化的計算の新しい流れに Estimation of Distribution Algorithm (EDA) という手法がある。EDA は、生物進化を基礎に持つとともに、統計学の手法を融合するものである。この研究はやっと2000年代になり活発となってきた。今回の招聘者の Martin Pelikan 氏は、若くしてこの分野の世界の第一人者であり、筆者が2000年4月からイリノイ大学の Goldberg 教授の研究室に1年間滞在したとき、研究スタッフチーフとして活躍していた同氏と知り合い、現在も共同論文の執筆など研究交流を続けている。今回の招聘では、EDA の研究としてまだほとんど手が付けられ

ていない分野の一つである組み合わせ最適化問題での EDA の適用に関する共同研究のまとめを行うことを目的とした。

組み合わせ最適化問題とは、工場のレイアウト、生産のスケジューリング、企業の部門の立地の最適配置など多岐にわたる。今回は2次割当て問題 (Quadratic Assignment Problem, QAP) と呼ばれる組み合わせ最適化問題を一般化した問題の解法に EDA を適用する論文のまとめを共同で行った。成果は、ミズーリ大学の研究速報「Tsutsui, S. and Pelikan, M.: cAS: The Cunning Ant System, MEDAL Report No. 2007007, University of Missouri, 2007.6. (<http://medal.cs.umsu.edu/files/2007007.pdf>)」としてインターネットで公開し、また、Springer 発行のジャーナル「Swarm Intelligence」に共同論文として投稿した。

今回、同氏の講演による研究フォーラムを企画し、近隣大学から多くの参加予定があったが、麻疹による学園閉鎖により、急遽中止に追い込まれた。

Comparative Growth Experience of China and India

(中国とインドの成長経験比較)

招聘研究者 Macalester College (アメリカ)

Professor Vasant A. Sukhatme

本学研究者 流通学部 教授 洪 詩 鴻

招聘期間 2008年1月5日～1月22日

2007年度の外国人研究者短期招聘制度を利用して、米国 MACALESTER 大学経済学部 Vasant A. Sukhatme 教授をお招きし、2008年1月5日から1月22日まで表記のテーマ「Comparative Growth Experience of China and India (中国とインドの成長経験比較)」で共同研究を実施した。

Vasant 教授はインド生まれで、インドの

ニューデリー大学を優秀な成績で卒業し、1974年に米国の奨学金を得て、シカゴ大学経済学部で博士号を取得した。その後世界銀行のリサーチャーを経て、現在の大学の教授となった。専門は開発経済学。彼は、ここ10年ほど、もっぱら中国の経済発展とインドの比較について、フィールドワークを行っている。米国の学会で多くの論文を発表している。今回の短期招聘も、

日本・本学の中国経済研究とインド研究の実体を調査して、交流するためのものであった。

今回の短期招聘における共同研究は、以下のとおり実施してきた。

第一段階 1月7日から11日まで、本学の研究室(8414)と図書館での資料収集を中心に、その間、日本の研究者の研究資料を集め、日米での研究の違いについて、洪と Vasant 教授が議論を交わし、その共同認識を求めた。

また、この間、大学の国際交流担当者と本学の米国との国際交流、学生交換留学について意見交換し、アドバイスしてもらった。

第二段階 この研究成果の一部を公開するため、1月11日に本学の大学院セミナーA教室にて、上記テーマの研究フォーラムを開催した。フォーラムでは、Vasant 教授から、同じ BRICs のアジアにある二つの大国の近年の経済成長についてレクチャーしていただいた。

フォーラムは多忙な学期末にもかかわらず、教員と大学院生の多数の参加のもとで開催された。当日、本学の大学院生ジャマイカ出身の外国人留学生、ラッセル・リージャさんに通訳を担当していただき、そのおかげで非常に効果的

にレクチャーができ、成果のあったフォーラムになったといえる。

第三段階 15日以降だが、この段階は日本の企業、社会をよく理解するため、実際の現場視察をしてもらった。洪と Vasant 教授が大阪周辺の企業のアジアへの関心を視察するため、関空にある航空会社(グローバルウイング)の社長を訪問、会談を行った。

また、本学の寄附講座の社長等の講義に出席し、その後、寄附講座の交流会を通じて日米の実業教育の異同や可能性について意見交換した。

上記のスケジュールを通して、研究テーマへの認識を深められた。また、研究フォーラムを通じ、本学の他の研究者から貴重な意見を頂戴し、これから研究成果をまとめるために、いい刺激となった。本招聘事業は、1月22日にて無事終了し、Vasant 教授は米国の大学へ帰国された。引き続き、今回の成果をまとめる作業を、メールや文通を通じて続けている。

なお、本招聘の順調な遂行のため、いろいろご尽力してくれた研究助成課の皆様の助けに感謝し、終了の報告とさせていただきます。

◇国際共同研究報告

< 中間報告 >

西安碑林博物館館蔵石彫装飾文様の研究

国際コミュニケーション学部 教授 山本 謙 治

2007年3月、阪南大学産業経済研究所（東アジア歴史文化研究所）と中国西安碑林博物館は国際学術共同研究協定を締結し、同年4月より西安碑林博物館館蔵碑誌彫飾文様に関する共同研究を開始した。同協定の締結経緯および協定内容については「西安碑林博物館と館蔵碑誌装飾文様について」（『阪南論集人文・自然科学編』42-2）、2007年度学術共同研究報告書『国際学術共同研究協定による西安碑林博物館館蔵碑誌装飾文様の研究』を参照されたい。

本年度は碑林博物館に展示されている碑石・墓誌のうち、主として碑石について2度の調査をおこない、共同研究会において刊行書籍の内容と構成が決定された。

●第1回調査（2007. 8. 9～8. 19）

本調査は展示碑誌のなかより、研究対象とすべき碑誌を選別し、中国側に採拓と写真撮影を依頼することを目的とした。9日夜西安着。10日、趙力光館長に挨拶の後、展示碑誌の基礎調査を始める。12日、西安博物院・陝西省歴史博物館にて碑林碑誌文様と関連する作例の有無を確認する。13日、西安を訪れた国際コミュニケーション学部陳力教授とともに選別碑誌の検討をおこない、17日まで選別碑誌の基礎調査をおこなう。この間、16日に館長と再度今後の作業予定を相談する。また写真撮影担当者羅小幸氏と撮影方法を討議し、撮影指示書を作成する。なおこの折りに10月開催の碑林920周年記念国際学術研究会への参加を依頼される。

●第2回調査および共同研究会
（2008. 2. 17～2. 24）

本調査より日本側研究員として奈良文化女子短期大学来村多加史教授（中国考古学専攻）に参加していただいた。17日夜西安着。18日、趙力光館長と今回滞在期間中の作業予定を決定する。これまで碑林碑石の実測図がまったく作成されていないため、来村氏は展示碑石の実測をおこなうこととし、碑林研究員とともに作業準備にかかる。山本は展示碑石碑側文様の写真撮影をおこなう。

19日、第2回共同研究会が開催される。日本側出席者は山本・来村の2名、中国側出席者は趙力光館長・裴建平副館長ほか13名。館長から研究員へ本共同研究の意義と目的が説明された後、山本が従来の文様研究法の問題点と本研究における方法論を講義する。続いて中国側より今後の作業予定表が提示され、刊行書籍の内容について討議された。山本が碑誌の基礎調査結果を発表、作柄の優劣が大きいため、資料集成の形態をとるよりも優秀作例を中心とした研究書形態にすべきではないかと提案した結果、当初刊行予定の『西安碑林博物館所蔵碑刻装飾文様集成』を『西安碑林博物館所蔵石彫装飾文様研究』と変更することとし、判型・掲載図版（拓本写真・実物部分と細部写真・コンピュータによる解析図・略測図）、執筆分担（前言・序論・本論・総結・付論）を決定した。

20～22日、来村氏は碑林研究員とともに実測図を作成する。山本は碑石の基礎調査を終了し、螭首の写真撮影をおこなう。螭首は碑石編年の

基準にできるものであるが、従来の碑林研究ではまったく研究対象となされていない。また刊行書を『碑刻装飾文様集成』から『石彫装飾文様研究』としたことにより、碑誌以外の石刻文様も対象となるため、石刻芸術陳列室に展示される李寿墓の墓門装飾文様と墓誌文様の調査をおこなった。この間、20日に陝西省考古研究院院長焦南峰氏より招待を受け、来村氏とともに同研究院を訪れた。

● 碑林920周年国際学術研究会
(2007. 10. 23~10. 26)

10月23~26日、碑林創建920周年を記念して「紀年西安碑林920周年華誕国際学術研究会」が開催された。研究発表は東方大酒店において24日終日、25日午後の二日間おこなわれ、中国研究者40数名、日本からは平勢隆朗（東京大学東洋文化研究所）・氣賀澤保規（明治大学東亜石刻研究所）・土屋昌明（専修大学）諸氏の参加があっ

た。考古学・金石学の発表が中心であったが、山本は美術史より「西安碑林碑刻文様と文様研究法」を発表した。25日午前には、碑林博物館館内において盛大な式典がおこなわれた。中国メディアの取材も多数あり、山本も碑林文様研究の意義と国際共同研究の意義についての取材を受けた。

2007年度は対象作例の基礎調査が目標であったが、刊行図書の内容と構成、また実測や画像データの収集方法などで碑林側と合意を得ることができたことは収穫であった。今後のスケジュールとしては、2008年8月までに拓本および実物の画像データの収集を完了し、年内にコンピュータによる解析図を作成し、両資料を碑林側に提供する。これによって2009年には、資料整理の段階から本格的な研究段階へと移行し、日中研究員が各自分担の研究発表ができるようにしていきたい。

◇生涯学習記録

2007年度生涯学習事業一覧

本学独自開講講座

講座名	日時	テーマ	講師	内容 (募集時)	受講者数
公開講演会 (授業科目 「総合講座 〔性と生活〕 一般開放講 座)	6月8日(金) 13:10~14:40 11月9日(金) 13:10~14:40	セクシャル・ハララスメン トー被害者救済とフェミ ニストカウンセリング セクシャル・ハララスメ ント	ウイメンズカウンセリ ング京都代表 井上 摩耶子 弁護士 川崎 裕子	セクハラとは何か、セクハラ被害者の心理や心理的後遺症、セクハラ裁判の現状、セクハラ防止対策などについて、被害者救済に関わるフェミニニストカウンセラーとしての経験をまじえてお話しします。 セクシュアルハララスメントが法律で明記されてから、企業等社会の対応が随分変わりました。しかし、セクハラがなくならないのはなぜでしょうか。セクハラとは何か、その防止策等をお話しします。	43
公開講座 「生活を学 ぶ」	7月7日(土) 13:30~15:30 7月14日(土) 13:30~15:30	経済刑法を学んで、我 が身を護る 会計学を学んで、我が 家のムダを見直す	経済学部教授 垣口 克彦 流通学部教授 桜田 照雄	現代を生きる私たちの、この非常に厳しい時代を生き抜いていかなければなりません。巷では「勝ち組・負け組」「格差問題」といった言葉も、流行語の一つになりつつあります。そこで今回の公開講座では、このような厳しい社会を楽しく、強く生き抜いてもらうためのノウハウを学ぶこととして取り上げました。題して「生活を学ぶ」です。	118 82
国際観光講 座 「“新たな観 光”の時代 における観 光産業の展 望」	9月29日(土) 14:00~16:00 10月13日(土) 14:00~16:00 10月20日(土) 14:00~16:00	地域社会と共生するホ テル事業 国際観光における関西 国際空港の役割と未来 シンポジウム:“新た な観光”の時代におい て観光産業が果たすべ き役割は何か?	リーガロイヤルホテル界 常務取締役 総支配人 角田 充 関西国際空港 略室調査役 石川 浩司 パネリスト 関西国際空港 略室調査役 石川 浩司 韓国観光公社 社長 金 奉起 リーガロイヤルホテル界 常務取締役 角田 充 ホテル中央グループ専 務取締役 山田 英範 国際コミュニケーション 学部教授 森山 正	エコツアーリズム、ヘリテージツーリズム、コミュニティリズム、アーツツーリズムなど、これまでの観光が抱える問題を克服する新しい観光の考え方が提唱され、具体的な取り組みも全国、全世界で広がっています。また、政府が2003年の「観光立国宣言」以来、外国人観光客の誘致に力を入れ、その内実はともかくある程度の数字上の実績も出てきているなど、日本における観光の位置づけも変化しつつあります。本学の国際観光学科でもそのような“新たな観光”を中心に研究・教育を進めており、また「国際観光講座」においても取り上げてきました。このように「観光」をめぐる情勢が大きく変化するなか、これまでは観光による派生需要の受け皿的な役割を果たしてきた宿泊業や空港などの観光事業者が、主体的な取り組みを行い始めています。そのような取り組みを行っている観光事業者は、その取り組みの内容や現状、課題、提言をお話いただき、新たな観光の時代において観光産業が果たしていく役割や今後の展望について考えていきます。	77 89 85

講座名	日時	テーマ	講師	内容 (募集時)	受講者数
春の公開講座 「最新地球ウォッチング」	3月15日(土) 10:30~15:00	コーポレート・ガバナンスと資本主義市場～日本と中国の将来を展望して～	コーポレート・ガバナンス 国際コミュニケーション学部准教授 大谷 新太郎	中国市場大胆予測・国際協力の現実に迫る。 最新の世界情勢をキヤッチアップする。将来を的確に予測する。あなたも二人の研究者の最新情報・研究成果を活用してみませんか？	69
		国際協力の現実～インド、アフリカでの事例を通じて～	国際コミュニケーション学部准教授 段 家誠		

外部団体等主催・共催講座

講座名	日時	テーマ	講師	内容 (募集時)	受講者数
中学生のためのサマーセミナー	7月22日(日) ～7月23日(月) 10:00~16:00	見たくなる、聞きたくなる、話したくなる実践英会話	経営情報学部准教授 WILSON, Gordon Grady 流通学部准教授 Martin Parsons	1. 初日は、オープンキャンパスのスタンダラリーを通じて遊び感覚で英会話に慣れらう他、持参したデジタルカメラまたは携帯電話のカメラでお気に入りの場面を撮影する。 2. 2日目の午前には撮影した写真データを、パソコンを使って予めこちららで用意した壁新聞(中学生セミナー in Hannan)を作成する。 3. 2日目の午後はクッキーに基づいて、個人または班で自分の知っている英語を使って2~3分程度の簡単なスピーチをしてもらう。	24
松原市教育委員会共催パソコン講座	9月3日(月) ～9月7日(金) 14:00~16:00	パソコン講座(初級編)	流通学部教授 島 浩二	パソコン初心者を対象に整った設備の中、パソコンに触れ親しむ。	39
生涯学習広域講座 「おおさかふみんネット」	10月23日(火) 14:00~16:00	地域の大学から学ぼう「地域社会における中小企業」～ものづくり・ひとづくり・まちづくり～	経営情報学部専任講師 関 智宏	中小企業は、わが日本経済を支える極めて重要な役割を果たしていると言われます。それでは、地域社会レベルでは、中小企業はいかなる役割を果たしているのでしょうか。「ものづくり、ひとづくり、まちづくり」をキーワードに関西地域のいくつかの事例を通じて、われわれの地域社会における中小企業の役割と重要性を学んでみませんか。	15
阪神奈大工学・研究機関生涯学習ネット 「公開講座フェスティバル2007」	11月8日(木) 13:00~14:30	聖徳太子の三つの謎 一聖人・仏教・未来記	国際コミュニケーション学部教授 高橋 庸一郎	聖徳太子は、日本史の中で最も人々の尊敬を集めた人物の一人である。それゆえに、太子にまつわる「不思議な」話も数多く伝わっている。こうした「不思議な」話を通して太子の本来の姿を解き明かしたい。	206

講座名	日 時	テーマ	講 師	内 容 (募集時)	受講者数	
ひらめき☆ ときめきサ イエウソそ大 学の研究室 へー	1月12日(土) 10:00~17:00	小型ロボットを使った コンピュータプログラ ミングの楽しさを体感 しよう	経営情報学部教授 筒井 茂義	皆さんはコンピュータを動かしているいろいろなプログラムってどんなものか知っていますか。現在研究が進んでいる情報科学のキーワードに「遺伝的アルゴリズム」や「進化的計算」という言葉があります。生物はアメーバのような原始生物から、ヒトのような高等生物へと「進化」してきました。その進化する過程をコンピュータのプログラムの中に取り込んで、シミュレーションを繰り返し返せば、一番いい方法が見つかります。このような仕組みをロボットが内蔵するコンピュータに組み込めば、ロボットは自分で学習し、進化していきます。この講座では、情報科学の技術が身近に利用されている実例を中心に紹介した後、実際に小型ロボットを動かすプログラムであるJavaを使ったシミュレーションを通じて、最新の研究成果に触れてもらいます。そして、実際に一人ひとりが小型ロボットを動かすためのプログラミングを実習することで、ロボットがプログラムによってどのように動くのかを、実験を通じて体感していただきます。阪南大学で、Myプログラミングの楽しさを感じてください。	15	
	まつばら市 民カレッジ 「アジア講 座」	1月12日(土) 14:00~15:30	中国の株式市場と中国株	経営情報学部准教授 中條 良美	グローバルゼーションの中で「世界の工場」中国の台頭に象徴されるように、現在アジアには経済発展の熱い風が巻き起こっています。本講座は、そうした輝かしい光の側面とともに、新たに生じている貧困問題や依然継続されている伝統的社会的な面にも目配りしつつ、アジアの国々の多彩な諸相を、8回にわたってビビビッドに語っていただきます。	39
		1月19日(土) 14:00~15:30	タイのマンングローブ林破壊と植林活動	経済学部教授 石井 雄二		26
		1月26日(土) 14:00~15:30	マレーシアの観光開発とエコツーリズム	国際コミュニケーション学部教授 前田 弘		30
		2月2日(土) 14:00~15:30	カンボジアの農村経済と農村開発	経済学部准教授 矢倉 研二郎		31
		2月9日(土) 14:00~15:30	パキスタンの経済社会と財閥	阪南大学非常勤講師 川満 直樹		24
		2月16日(土) 14:00~15:30	日韓経済交流の現状と課題	経済学部准教授 藤川 昇悟		27
		3月1日(土) 14:00~15:30	アジアの中小企業の実態	経営情報学部専任講師 関 智宏		30
		3月8日(土) 14:00~15:30	中国の日系企業の労務管理の実態	経営情報学部教授 安井 恒則		30
		3月17日(月) 13:30~15:00	現代日本における中小企業の連携戦略 -連携による日本中小企業の成長・発展-	経営情報学部専任講師 関 智宏	現代日本において中小企業は、日本経済においては地域経済活性化、雇用創出、イノベーションなど、多くの役割が期待されている。多くの中小企業は自助努力により、自社の成長・発展を可能としている。しかしながら、中小企業は中小規模ゆえの経営資源の不足がある。それゆえ中小企業は、経営資源の補填をすべく、企業や団体、大学、研究機関などといった多くの諸組織と連携を構築することで、自社の成長・発展を可能とする場合も少なくない。現代日本における多くの中小企業の活路はこの「連携」にある。中小企業の経営環境の視点から、「連携」による成長・発展策を描き出す。	15

< 研究 記 録 >

1. 収録対象

(1) 対象

2007年度における専任教員の研究業績

(2) 期間

2007年4月1日～2008年3月31日

(ただし前年度の研究記録のうち前号で記載もれのものについては掲載した)

2. 配 列

学部 (流通・経済・経営情報・国際コミュニケーション), 氏名50音順

(1) 各人の研究記録の掲載順

論稿の種別順とし, 同一の種別にあつては, 発表年・月の古い順とする。

(2) 論稿の種別と掲載順

以下の通りとする。

- ①著 書 ②論 文 ③研究ノート ④資 料 ⑤翻 訳 ⑥書 評 ⑦学会報告 ⑧調査報告
⑨判例研究 ⑩その他

(3) 掲載項目

著書	健康な生活の創造	共	21世紀を生きる／阪南大学産業経済研究所	2002/3	11	吉川茂・中雄勇・鶴嶋鉄
種別	著書・論文等の 名称	単著・共著	発行所, 発表雑誌 (及び巻・号数)等の 名称 または 学会名・大会名 (開催場所)	発行または 発表の年月	該当頁数	編者・著者名 (その他の場合内容記入)

* 著書における分担執筆の場合で, 標題紙・奥付・表紙等に編著者として記載されていないものは論文として取扱い, 上記発行所, 発表雑誌の欄に全体の著者名と『掲載書名』を表示する。

研 究 記 録

〔流通学部〕

金 戸 武						
論文	オーストラリア羊毛業の会計 — Younghusband 社と Dennys, Lascelles 社の経営分析—	単	『阪南論集』（社会）43-2／阪南大 学学会	2008／3	83-93 (11)	
桜 田 照 雄						
その他	株式会社日本政策金融公庫法案 に係る参考人質疑		衆議院内閣委員会	2007／4／11 (6時間30分)		
	株式会社日本政策金融公庫法 施行に伴う関係法整備法案に係 る参考人質疑		衆議院内閣委員会			
真 田 桂 子						
論文	多元社会ケベックの移民と文学 —トランスカルチュラルリズムと 移動文学の起源と興隆—	単	博士論文／大阪市立大学文学研 究科	2008／3	268	
研究 ノート	二つの「幸福」なる文学にみる 多元社会ケベックの変貌—「二 つの孤独」からトランスミグラ ンスへ—	単	『阪南論集』（人文・自然）43-2／ 阪南大学学会	2008／3	33-42 (10)	
学会 発表	マルチからトランスへトラン スカルチュラルリズムと新しいコ スモポリタニズムの可能性—		日本カナダ学会第32回年次大会／ 麗澤大学	2007／9		
学会 報告	「多元社会ケベックの移民と文 学—トランスカルチュラルリズム と移動文学の起源と興隆—」を めぐって		大阪市立大学フランス文学会研 究発表会／大阪市立大学文学研 究科	2008／3		
馬 場 雅 昭						
論文	小売商業における自己雇用・自 己労働	単	『流通』No.20／日本流通学会	2007／6	62-75 (14)	
分担 執筆	独占的商業資本	単	日本流通学会編『現代流通事典』 ／白桃書房	2006／11	22-23 (2)	
学会 発表	零細小売業の変貌	単	日本流通学会関西中四国部会／関 西大学	2007／9		
平 山 弘						
論文	経験価値マーケティングの重要 性	単	Korean Association of Business Education	2007／10	4	
	マーケティング面から見たグ ローバルニッチ戦略の研究 ～その適用と限界を事例研究から 考える～	単	OCCASIONAL PAPER No.35 / 阪南大学産業経済研究所	2008／3	36	
研究 報告	BtoB マーケティングの観点か ら	単	平成19年度研究成果中間報告書 『グローバルニッチ戦略の研究』 ／科学研究費補助金（基盤研究(A) 課題番号19203020)	2008／3	12	研究代表者：大阪 大学大学院経済学 研究科小林敏男教 授

研究ト	ブランド価値の創造ーリーガロイアルホテルの事例を中心にー	単	『阪南論集』(社会)43-2/阪南大学学会	2008/3	115-132(18)	
学会報告	RIHGA リーガロイアルホテルのブランド価値	単	日本流通学会関西・中四国部会第78回研究会/阪南大学	2007/6		
	ブランド価値の創造～情報価値と経験価値の観点から～	単	日本商業学会関西部会/神戸大学・大阪経営教育センター	2007/7		
	経験価値マーケティングの重要性	単	International Conference on Global Management Education/Korean Association of Business Education/Nam Soeul University in Korea	2007/10		
	ブランド価値の創造～情報価値と経験価値の観点から～	単	日本流通学会第21回全国大会/酪農学園大学	2007/10		
	授業評価と教員評価、そしてキャリアアペロブメント～これからの商業科教員に求められるもの～	単	日本商業教育学会関西部会	2008/2		
その他の	RIHGA リーガロイアルホテルのマーケティング戦略	単	第1回経営マーケティング研究会/大阪・甲南アセットビル	2007/4		代表:兵庫県立大学小西一彦名誉教授
	海外学会との学術交流について	単	日本教師会/兵庫県教師会報告会	2007/5		
	大阪ベンチャー研究会第20回研究会西川勝之氏報告「ソーシャル・ネットワーク・サービス(SNS)について」		大阪ベンチャー研究会/大阪府立女性総合センター(ドーンセンター)	2007/5		コーディネーター
	パリ シャンゼリゼ 東京原宿 青山 表参道 ブランド物語～これであなともブランド通～		模擬講義/ライセンスアカデミー/兵庫県立宝塚東高等学校	2007/7		講師
	県立高等学校10年経験者研修・商業科研修「授業評価について」「英語実務に関する指導方法」「経済・経営に関する指導方法」		兵庫県教育委員会/兵庫県立神戸商業高等学校	2007/8		講師
	新しいマーケティングの流れ～心脳マーケティングの観点から～	単	第4回経営マーケティング研究会/神戸市勤労会館	2007/8		代表:兵庫県立大学小西一彦名誉教授
	関西ベンチャー学会第1回ベンチャー・マーケティング研究会/シンポジウム		関西ベンチャー学会ベンチャー・マーケティング研究会/大阪ドーンセンター・大阪ベンチャー研究会と共催	2007/8		司会
	ラグジュアリー・ブランドとリアルクロウズの世界～あなたはコシノヒロコ派、それともエビちゃん派?		オープン・キャンパス模擬講義/阪南大学	2007/8		講師
	世界の水とマクドナルドを旅する		模擬講義/清明学院高等学校	2007/9		講師
	大阪ベンチャー研究会第26回研究会梅瀬英夫氏報告「3種の有用菌の混合培養による新規発酵産物「LBSカルチャー」の開発と活用」		大阪ベンチャー研究会/大阪府立女性総合センター(ドーンセンター)	2007/11		コーディネーター
マーケティング～ものづくりと売る仕組み		後継者育成講座/阪南大学中小企業ベンチャー支援センター	2008/2		講師	

研究記録

洪 詩 鴻					
雑誌寄稿	中日経済連体嬰	単	『南風窓』第331期／中国広州「南方窓」雑誌社	2007／4	34-35 (1)
その他	関西経済と中国貿易		はびきの市民大学／羽曳野市民文化会館	2007／7	講師
	中国経済論		大阪府中小企業家同友会・同友会大学／阪南大学中小企業ベンチャー支援センター	2007／9	講師
Martin Parsons					
研究発表	学習者間の教えあい学びあう授業を目指して：Peer Feedbackを使用した小学校での実践研究	共	日本児童英語教育学会第27回秋季研究大会	2007／10	
	私立小学校での実践をもとにした児童の英語の音声変化一学校行事を最大限活用して一	共	日本英語音声学会第12回全国大会／宮崎市	2007／12	

〔経済学部〕

青 木 郁 夫					
論文	医療利用組合巡礼 滋賀県江南医療購買利用組合連合会甲賀病院一時局匡救医療救護事業・医療利用組合・国民健康保険	単	『日本医療経済学会会報』第26巻第1号／日本医療経済学会	2007／6	27
	時局匡救医療救護事業の医療政策史上の位置—京都府における事業展開を事例として	単	『日本医療経済学会会報』第27巻第1号／日本医療経済学会	2007／10	48
書評	角瀬保雄監修、非営利・協同研究所いのちとくらし編『日本の医療はどこへいく—「医療構造改革」と非営利・協同』	単	『いのちとくらし研究所報』No.21／いのちとくらし研究所	2007／11	5
研究紹介	医療協同組合の歴史研究と医療保障の課題	単	『協う』Vo.105／くらしと協同の研究所	2008／2	6
コメント	健康・公平・人権：健康格差対策の根拠を探る		立命館大学人間科学研究所・同グローバル COE プログラム「生存学」創成拠点、同生存学研究センター主催 Adam Oliver 報告に対するコメント	2008／3	Adam Oliver 報告「健康・医療における格差：英国における議論と政策展開から」
青 木 博 明					
論文	資源制約下での新聞売り子問題の n 財モデル	単	OCCASIONAL PAPER No.36 / 阪南大学産業経済研究所	2008／3	14
植 村 吉 輝					
翻訳	国際レベルでの競争当局間の協力 (第1章後半)	単	『阪南論集』(社会) 43-1／阪南大学学会	2007／10	33-48 (16)
	国際レベルでの競争当局間の協力 (第2章前半)	単	『阪南論集』(社会) 43-2／阪南大学学会	2008／3	153-171 (18)

大 田 一 廣					
書	欲求と秩序—十八世紀フランス経済学の展開	単	社会思想史研究 (社会思想史学会) / 藤原書店	2007/9	126-132 (7)
評	「資本は永続革命者である」—高橋洋児『マルクスを「活用」する』に寄せて—	単	ちきゅう座 / http://chikyuzu.net	2008/3	約6000字
金 尾 敏 寛					
その他	近年の日本の雇用問題と経済的背景—若者の雇用問題を中心として—		大阪府中小企業家同友会・同友会大学 / 阪南大学中小企業ベンチャー支援センター	2007/6	講師
千 本 暁 子					
論文	日本における工場法成立史—熟練形成の視点から—	単	『阪南論集』(社会) 43-2 / 阪南大学学会	2008/3	1-17 (17)
報告	1911年工場法の労働時間規制	単	日仏会館 / 日仏シンポジウム	2007/6	
書	浅海典子『女性事務職のキャリア拡大と職場組織』(日本経済評論社, 2006年5月1日)	単	『経営史学』 42-2	2007/9	67-70 (5)
評	谷沢弘毅『近代日本の所得分布と家族経済—高格差社会の個人計量経済史学—』(日本図書センター, 2004年12月25日)	単	社会政策学会編『経済発展と社会政策—東アジアにおける差異と共通性—』(社会政策学会誌第18号) / 法律文化社	2007/9	167-170 (4)
	協調会『俸給生活者・職工 生計調査報告』の史的価値の評価について—矢沢弘毅氏のリプライ・検証論文への反論—	単	社会政策学会編『子育てをめぐる社会政策—その機能と逆機能—』(社会政策学会誌第19号) / 法律文化社	2008/3	291-296 (5)
中 雄 勇					
その他	歩くことを考える		川西生涯学習短期大学 (レフネック) / 川西市生涯学習センター	2007/10	講師
中 山 信 夫					
その他	リテラシー演習における学生の実態把握—その試みと今後の課題	単	2006年度阪南大学経済学部 FD 委員会活動成果報告書 / 阪南大学経済学部 FD 委員会・大学教育研究所研究部会	2007/3	46-52 (7)
西 本 真 弓					
論文	就業状態や職種が男性の結婚に与える影響	共	『人口学研究』 40号 / 日本人口学会	2007/5	37-49 (13)
分担執筆	さまよえる高齢者の現実—療養病床を持つ病院の個人データからみえてくるもの	共	『高齢社会を生きる—老いる人 / 看取るシステム』 / 東信堂	2007/10	141-164 (14) 清水哲郎編「第6章」担当

研 究 記 録

尼 寺 義 弘						
翻訳	G.W.F. ヘーゲル『ヘーゲル教授殿の講義による法の哲学Ⅱ』	単	阪南大学翻訳叢書20／晃洋書房	2008／3	287-529 (243)	その他資料35ページ
論文	ヘーゲルにおける富と貧困の対立と社会的な調整機能—ポリツァイ論の分析—	単	『21世紀の唯物論』（唯物論と現代No.40）／文理閣	2008／3	124-139 (16)	
藤 川 昇 悟						
論文	グローバル化する韓国の自動車産業—部品メーカーの随伴立地を中心に—	単	『産業学会研究年報』第22号／産業学会	2008／3	29-42 (13)	
	現代自動車のグローバル化と韓国の自動車産業の成長パターンの変化—日韓比較の視点から—	単	『東アジア研究』第9号／東アジア学会	2008／3	33-43 (10)	
	현대자동차의 글로벌화와 한국자동차산업의 성장패턴의 변화—한일 비교의 시점으로부터—	単	『東アジア研究』第9号／東アジア学会	2008／3	98-108 (10)	
資料	日産自動車九州工場—アジア地域における連携可能性—	単	環黄海10都市における自動車部品流通可能性調査報告書／九州経済調査協会	2008／3	117-125 (18)	
学会報告	自動車部品メーカーの海外進出の日韓比較	単	東アジア学会、ビジョンと連帯21（韓国のNPO）の合同研究会／西南学院大学	2007／12		
	日韓 FTA と自動車産業—部品貿易を中心に—	単	経済地理学会関西支部例会／大阪市立大学	2007／7		
矢 倉 研 二 郎						
著書	カンボジア農村の貧困と格差拡大	単	阪南大学叢書85／昭和堂	2008／3	556	
分担執筆	カンボジアの米輸出拡大とその国内米価への影響—国際米市場との統合—	単	『変貌する東アジア農業・漁業—経済統合の奔流の中で—』／国際農林水産業研究センター	2008／3	98-116 (19)	多田稔編 「第5章」担当
その他	カンボジアの農村経済と農村開発		まつばら市民カレッジ「アジア講座」／松原市文化情報振興事業団・阪南大学／ふるさとびあプラザ（松原市）	2008／2		講師
和 田 渡						
論文	ベルナウ時間意識草稿の解説	単	『文化学年報』57／同志社大学文化学会	2008／3		

〔経営情報学部〕

伊 田 昌 弘						
著 書	アリババ・ドット・コムビジネスモデル	共	『ケースブックビジネスモデル・シンキング』／文眞堂	2007/4	172-188 (17) 総頁 254	第12章執筆担当, 共同執筆者は, 安室憲一(兵庫県立大学教授), 出口竜也(和歌山大学教授), 森樹男(弘前大学准教授) 他8名
エッセイ 寄稿	私のシドニー滞在記—豪州の政 権交代	単	はろー・まいと Vol.42/大阪日豪 協会	2008/1		
	私のシドニー滞在記—豪ドル高 に思う	単	はろー・まいと Vol.41/大阪日豪 協会	2007/7		
国際学 会報告	Technology accumulation in the flying geese trajectory The case of South Korea	共	Academy of International Business Southeast Asia Regional Conference/ Hangzhou, China	2007/12	21	Pradeep K Ray, Chung-sok Soh, Jane Xujing Qiu と 共同
国際シ ンポジウム	New Business in Japan		Japanese Studies / University of New South Wales Sydney Australia	2007/10		豪州 N S W 大学日本 語学科: ビジネス シンポジウム In- vitational Speaker
川 端 庸 子						
研 究 ト	日本の中小小売業における経営 戦略	単	『阪南論集』(社会) 43-2/阪南大 学学会	2008/3	133-152 (20)	
北 川 悦 司						
論 文	デジタル動画像を用いた移動体 の流動計測および識別に関する 研究	共	『土木情報利用技術論文集』 Vol.16 /土木学会	2007/10	19-26 (8)	
	特徴点追跡による3D モデルの 自動生成に関する研究	共	『日本知能情報ファジィ学会論文 集』 Vol.19 No.5/日本知能情報 ファジィ学会	2007/10	133-144 (12)	
関 智 宏						
論 文	中小企業連携と母体組織—ア ドック神戸と兵庫県中小企業家 同友会を事例として—	単	『阪南論集』(社会) 43-1/阪南大 学学会	2007/10	1-19 (19)	
	中小企業憲章学習運動の課題と 展望—大阪同友会「憲章レポ ート」の分析から—	単	『企業環境研究年報』第12号/中 小企業家同友会全国協議会 企業 環境研究センター	2007/12	15-40 (26)	
	中堅中小企業の企業間関係にお けるデジタル化と政策的課題	共	中堅中小企業のデジタル化による モノづくり基盤の強化(機械工業 経済研究報告書 H19-5)/財団法人 機械振興協会経済研究所	2008/3	47-66	第2節第1・2項, 第 3節, 第4節第2項担 当
研 究 ト	中小企業経営とビジネスプラン —中小企業家同友会の経営指針 成文化運動との関連を中心に—	単	『企業環境研究年報』第12号/中 小企業家同友会全国協議会 企業 環境研究センター	2007/12	81-94	
翻 訳	第8章 新しいイノベーション ・プロセス	共	『ニュー・イノベーション・プロ セス—技術, 革新, 組織—』 M・ ドジソン, D・ガン, A・ソルター 著(太田進一監訳) 晃洋書房	2008/2	207-227 (21)	

研 究 記 録

そ の 他	日本における中小企業振興施策について—技術支援・経営支援を中心に—		財団法人太平洋人材交流センター ／J I C A大阪	2007/5		講師
	自国における技術支援・経営支援のあり方		財団法人太平洋人材交流センター ／J I C A大阪	2007/6		講師
	製造業界でのわが社の10年間の歩みと戦略		兵庫県中小企業家同友会（アドック神戸） ／神戸市産業振興センター	2007/6		コーディネーター
	同友会の企業づくりや調査活動に学んだもの		中小企業家同友会全国協議会（事務局リーダー研修会） ／サンポートホール高松	2007/7		講師
	わが社の経営指針		大阪府中小企業家同友会・同友会大学 ／阪南大学中小企業ベンチャー支援センター	2007/10		講師
	地域社会における中小企業—ものづくり、ひとづくり、まちづくり—		おおさかふみんネット（南河内ブロック） ／松原市民松原図書館	2007/10		講師
	新市場を創造した男たち—ヒューマンネットワークを活かして…—		兵庫県中小企業家同友会（全兵庫経営研究集会） ／神戸ポートピアホテル	2007/10		コーディネーター
	“憲章レポート” から見えてきた業界の特徴、中小企業憲章への展望—大阪同友会中小企業憲章レポート分析から—		大阪府中小企業家同友会（中小企業憲章推進本部） ／大江ビル（谷町4丁目）	2007/11		講師
	中小企業基本法について考える—中小企業基本法の学習会—（前編）		大阪府中小企業家同友会（中小企業憲章推進本部） ／大阪府中小企業家同友会事務局	2007/12		講師
	中小企業基本法について考える—中小企業基本法の学習会—（後編）		大阪府中小企業家同友会（中小企業憲章推進本部） ／大阪府中小企業家同友会事務局	2008/1		講師
近年における大阪の経済・社会の特徴—「持続可能」な大阪づくりに向けて—		大阪府中小企業家同友会（理事会） ／大阪府中小企業家同友会事務局	2008/1		講師	
アジアの中小企業—上海、バンコク、ホーチミン—		まつばら市民カレッジ「アジア講座」 ／松原市文化情報振興事業団・阪南大学 ／ふるさとびあプラザ（松原市）	2008/3		講師	
もし社長が突然いなくなったら		後継者育成講座／阪南大学中小企業ベンチャー支援センター	2008/3		講師	
田 上 博 司						
著書	デジタルコミュニケーション—ICTの基礎知識—	単	晃洋書房	2007/6	181	
論文	情報伝達媒体としてのアート	単	『情報文化学会誌』Vol.14 No.1/ 情報文化学会	2007/9	53-59 (7)	
学会報告	ポータブルゲーム機による多人数講義改善の試み	共	ゲーム学会第6回全国大会／ゲーム学会	2007/12		共著者 花川典子

中 條 良 美						
論文	Rising Intercompany Shareholding	単	『阪南論集』(社会) 43-2/阪南大学学会	2008/3	95-105 (11)	
その他	中国株の現状と魅力		はびきの市民大学/LIC はびきの(羽曳野市)	2007/5		講師
	中国の株式市場と中国株		まつばら市民カレッジ「アジア講座」/松原市文化情報振興事業団・阪南大学/ふるさとびあプラザ(松原市)	2008/1		講師
筒 井 茂 義						
論文	Cunning Ant System for Quadratic Assignment Problem with Local Search and Parallelization	共	MEDAL Report No. 2007006 http://medal.cs.umsl.edu/files/2007006.pdf /ミズーリ大学	2007/5	(12)	Lichi Liu
	cAS: The Cunning Ant System	共	MEDAL Report No. 2007007 http://medal.cs.umsl.edu/files/2007007.pdf /ミズーリ大学	2007/6	(29)	Martin Pelikan
	Dependency trees, permutations, and quadratic assignment problem	共	Proc. of the Genetic and Evolutionary Computation Conference (GECCO 2007) / Association for Computing Machinery (ACM)	2007/7	629 (1)	Martin Pelikan, Rajiv Kalapala
	Solving Quadratic Assignment Problems with the Cunning Ant System	共	Proceedings of the 2007 IEEE Congress on Evolutionary Computation (CEC-2007) / IEEE	2007/9	173-179 (7)	Lichi Liu
	Cunning Ant System for Quadratic Assignment Problem with Local Search and Parallelization	単	Proceedings of the Second International Conference on Pattern Recognition and Machine Intelligence / Springer-Verlag	2007/12	269-278 (10)	
	カンニングアントを用いたACOの2次割当問題への適用とその並列化	共	情報処理学会論文誌: 数理モデル化と応用/情報処理学会	2008/3	45-56 (12)	劉力綺, 小島基伸
学会発表	進化的計算の新しい一枠組みEDA: "From recombination to estimation of distribution"	単	日本知能情報ファジィ学会 関西支部 第77回例会/阪南大学	2007/6		
	カンニングアントを用いたACOの並列化方式について	共	情報処理学会研究会報告 数理モデルと問題解決 2007-MPS-66, Vol. 2007, No. 86/情報処理学会	2007/9	13-16 (4)	劉力綺, 小島基伸
	カンニングアントを用いたACOとその2次割当問題への適用	共	情報処理学会研究会報告 数理モデルと問題解決 2007-MPS-66, Vol. 2007, No. 86/情報処理学会	2007/9	9-12	劉力綺
	分布推定型進化的計算における部分解利用による多様性維持の効果について	単	SICE システム・情報部門学術講演会 2007 講演論文集/計測自動制御学会(国立オリンピック記念青少年総合センター)	2007/11	147-151 (5)	
	ACO アルゴリズムの収束特性について	単	進化的計算シンポジウム2007論文集/進化計算研究会(北海道洞爺湖)	2007/12	81-86 (6)	

花 川 典 子						
論 文	An intelligent web browser plug-in for automatic translation to Ajax approach	単	The International Journal The IPSI BgD Transactions on Internet Research, Volume 3 Number 2 (ISSN 1820-4503)	2007/7	23-31 (9)	
	An evaluation tool for students' reports using lint and plagiarism detection techniques	単	GESTS International Transactions on Computer Science and Engineering, Vol42, No.1 (ISSN 1738-6438)	2007/8		
	Visualization for software evolution based on logical coupling and module coupling	単	The 14th Asia-Pacific Software Engineering Conference (APSEC2007)	2007/12	214-221 (8)	
研 究 会	ソフトウェア開発における知識還元のためのプロジェクト再現ツール		ソフトウェアエンジニアリングシンポジウム2006 (SES2006)	2007/10		大蔵君治, 後藤慶多, 川口真司, 花川典子, 飯田 元
	実証的アプローチによる要件定義を用いたレポート不正コピー検出ツールの開発		ソフトウェアエンジニアリングシンポジウム2006 (SES2006)	2007/10		
	論理結合とモジュール結合度を用いたソフトウェア進化の可視化ツールの提案		第14回ソフトウェア工学の基礎ワークショップ (FOSE'07)	2007/11	65-74 (10)	論文貢献賞受賞
	モジュール結合度と論理結合を用いたソフトウェア進化の可視化		ウインターワークショップ 2008・イン・道後	2008/1		
分担執筆	論理結合とモジュール結合度を用いたソフトウェア進化の可視化ツールの提案		『ソフトウェア工学の基礎 XIV』 ソフトウェア科学会 FOSE 2007 近代科学社	2007/11	65-74 (10)	
その他	IT産業とインドバンガロール事情～情報化と国際化～		はびきの市民大学/羽曳野市	2007/5		講師
前 田 利 之						
論 文	Interactive Lecture Support Using Mobile-Phone Messages	共	Proceedings of World Conference on Educational Multimedia, Hypermedia & Telecommunications (ED-MEDIA2007) / Vancouver (Canada)	2007/6	3659-3665 (7)	T. Maeda T. Okamoto T. Miura Y. Fukushige T. Asada
	E-mail-based Education Environment Using Mobile Phone Communication	共	Proceedings of IEEE International Conference on Advanced Learning Technology (ICALT 2007) / Niigata (Japan)	2007/7	427-429 (3)	T. Maeda T. Okamoto T. Miura Y. Fukushige T. Asada
	Interactive Operatability for Pet-type Rehabilitation Robot System	単	Proceedings of 2007 IEEE International Conference on System, Man and Cybernetics / Montreal (Canada)	2007/10	2594-2599 (6)	
	Consistency Management System for Spatial Navigation	単	Proceedings of IASTED International Conference on Intelligent Systems and Control (ISC 2007) / Cambridge (MA, USA)	2007/11	389-394 (6)	

牧 野 廣 義						
著書	『資本論』から哲学を学ぶ	単	学習の友社	2007/9	232	
論文	『資本論』第一巻にみる哲学思想	単	『経済』vol.149/新日本出版社	2008/2	123-135 (13)	
	ヘーゲルにおける論理と現実	単	『立命館文学』第603号	2008/2	98-108 (11)	
	マルクスの哲学と現在	単	21世紀の唯物論/文理閣	2008/3	66-80 (15)	
研究発表	ヘーゲルにおける主体の論理	単	日本ヘーゲル学会・第6回大会/ 名古屋市立大学	2007/6		
翻訳	ヘーゲルにおける「人倫」と「憲法体制」	単	『阪南論集』(人文・自然) 43-1/ 阪南大学学会	2007/10	29-37 (9)	エリザベート・ヴァイサー＝ローマン
水 野 学						
論文	ビジネス・システム革新における製品革新—革新誘発力の源泉としてのノウハウ公開	単	『流通研究』第8巻第3号/日本商業学会	2008/3	53-68 (16)	
研究発表	Positive Effects of Know-How Disclosure as a Source of Innovation	共	International User Innovation Workshop2007 / Copenhagen Business School	2007/6		
	ビジネス・システム革新における製品開発革新	単	経営学研究セミナー/名古屋大学	2007/7		
御 園 謙 吉						
論文	よくわかる統計学 I 基礎編	共	ミネルヴァ書房	2007/10	20-33 (14)	第1編「Ⅲ分布とその特性」担当
	よくわかる統計学 II 経済統計編	共	ミネルヴァ書房	2007/10	114-123 (10)	編者(総頁=220), 第2編「Ⅶ企業」担当
安 井 恒 則						
その他	「おみこし型経営」, 「高度専門能力活用型グループ」, 「雇用柔軟型グループ」, 「社内人材公募制」, 「長期蓄積能力活用型グループ」, 「稟議制度」	単	人事労務管理用語辞典/ミネルヴァ書房	2007/4/7	28, 81, 91, 115, 181, 270	中條毅責任編集
	中国における日系企業の人事管理		はびきの市民大学/LIC はびきの(羽曳野市)	2007/7		講師

研 究 記 録

山 内 孝 幸						
論	メーカーによる流通チャネル系列化に関する考察		神戸大学大学院経営学研究科博士課程モノグラフシリーズ NO.0609 / 神戸大学	2006/6	28	
	戦後流通小史—食品業界を中心に—		神戸大学大学院経営学研究科博士課程モノグラフシリーズ NO.0617 / 神戸大学	2006/11	25	
文	日本コカ・コーラ グループにおける流通システムの展開—日本コカ・コーラと近畿コカ・コーラを事例として—		神戸大学大学院経営学研究科博士課程モノグラフシリーズ NO.0619 / 神戸大学	2006/11	41	
	販売会社チャネルの生成と展開		博士論文	2007/3	226	
	系列化チャネルにおける支配関係からパートナー関係への変容		『阪南論集』（社会）43-2 / 阪南大学学会	2008/3	37-57 (21)	
渡 哲 郎						
資料	愛知県史 資料編30 近代7 工業2	共	愛知県	2008/3		総956 電気・ガスの2章を担当

〔国際コミュニケーション学部〕

大 谷 新 太 郎						
論文	IT 革命と旅行業	単	「観光実務ハンドブック」 / 丸善	2008/1	514-518 (5)	社団法人日本観光協会編
その他	「第3回関西元気な地域づくり発表会」観光・歴史・文化分科会コメンテーター、全体報告会パネラー		「関西元気宣言」発信運動本部 / 大阪府商工館	2008/3		
神 尾 登 喜 子						
論文	特集評伝「長屋王」	単	『歴史読本』 / 新人物往来社	2007/10	94-99 (6)	
小 林 弘 二						
著書	旅行ビジネスの本質	単	晃洋書房	2007/3	237	
	変化する旅行ビジネス（韓国語版）	共	図書出版大明（大韓民国）	2007/6	13-27, 37-95 1-259	岡本義温, 廣岡裕一, 小林弘二
翻訳	ニューイノベーション・プロセス	共	晃洋書房	2008/2	149-175	太田進一監訳
その他	観光ビジネスの基本的枠組みについて		独立行政法人国際協力機構沖繩国際センター (JICA) / JICA 沖繩国際センター	2007/8		講師
	変化する旅行ビジネス		沖縄県産業振興基金事業 / 琉球大学研究者交流記念会館	2007/12		講師

塩 路 有 子					
論文	英国のヘリテージ観光とアイデア ンティティ形成に関する一考察	単	『ヘリテージ観光の研究』(2004～ 2005年度) / 日本観光研究学会	2007/10	83-90 (8)
高 橋 庸 一 郎					
論 文	モンゴル族の風葬(二)	単	『アジア遊学』99号/勉誠出版	2007/7	168-177 (10)
	チベット族の天葬(一)	単	『アジア遊学』101号/勉誠出版	2007/7	160-171 (12)
	チベット族の天葬(二)	単	『アジア遊学』102号/勉誠出版	2007/8	180-190 (11)
	チベット族の一夫多妻と一妻多 夫(一)	単	『アジア遊学』103号/勉誠出版	2007/9	
	チベット族の一夫多妻と一妻多 夫(二)	単	『アジア遊学』104号/勉誠出版	2007/11	
	漢賦の中国書法の発展に対する 影響について	単	『阪南論集』(人文・自然)43-1/ 阪南大学学会	2007/10	1-19 (19)
	漢賦と吟詠との相互発展関係に ついて	単	『阪南論集』(人文・自然)43-2/ 阪南大学学会	2008/3	1-22 (22)
資料	「三重貞亮著『舊事紀訓解』に 見える聖徳太子伝記	単	『阪南論集』(人文・自然)43-1/ 阪南大学学会	2008/10	21-59 (39)
辰 巳 浅 嗣					
その他	ヨーロッパ情勢(政治・外交)		ブリタニカ国際年鑑 2007年版/ ブリタニカ・ジャパン	2007/4	2 事典記事
段 家 誠					
調査	世界銀行のインスペクション・ パネル		事例調査(レソト王国)	2007/9	
そ の 他	インド経済成長の光と陰―大規 模開発をめぐる問題		はびきの市民大学/羽曳野市立生 活文化情報センター	2007/7	講師
	国際協力の現実～インド・アフ リカでの事例を通じて～		阪南大学公開講座/阪南大学	2008/3	講師
陳 力					
論文	从考古资料看商君书徯民篇的真实 性	単	『边疆民族考古与民族考古论坛论 文集』/中山大学人類学系	2007/11	119-128 (10)
学 会 報 告	从考古资料看商君书徯民篇的真实 性		边疆民族考古与民族考古论坛/中 国・広州市	2007/11	国際学会発表

研 究 記 録

中 山 恵 利 子						
論文	「～さま」と「～さん」：患者敬称の使い方についての患者医師双方への調査研究	共	『プライマリ・ケア』vol.31 No.1 ／プライマリ・ケア学会	2008／3	20-25 (6)	徳田安春, 吉岡泰夫, 相澤正夫, 田中牧郎, 矢吹清人, 関根健一, 有森直子, 早野恵子
その他	カタカナ教育の現状と問題点		ベトナム日本人材協力センター／ベトナムハノイ, V J C C	2008／3		講師
西 村 頼 男						
著書	草が生い茂り, 川が流れる限り—アメリカ先住民文学の先駆者たち	単	阪南大学叢書84／開文社出版	2008／3	410	
学会報告	民族的アイデンティの過去と現在—ネイティブ・アメリカンとは誰か チャールズ・A・イースマンの場合		多民族研究学会／国士舘大学	2007／8		
松 村 嘉 久						
論文	酒泉・敦煌の観光をめぐる現状と課題	単	石原潤・石培基・秋山元秀・小島泰雄編『甘肅省と酒泉オアシスの変容』／奈良大学文学部地理学科	2007／4	74-88 (15)	
	日雇と野宿のまち・釜ヶ崎を国際観光で再生する	単	『地域開発』515号	2007／8	30-36 (7)	
学会報告	銀川市旧市街地における宿泊施設の機能と分布特性	単	日本地理学会発表要旨集 No.73／独協大学	2008／3	133 (1)	
その他	外国人旅行者を活かした地域づくり		平成19年度地域づくり研修会(国土交通省近畿地方整備局)／近畿地方整備局近畿技術事務所研修棟	2007／10		講師
	イスラムを見せる, 寧夏を見せる—寧夏の観光事情—		奈良大学文学部地理学科主催／奈良市北部市民文化ホール	2008／3		講師
松 本 典 昭						
著書	パトロンたちのルネサンス—フィレンツェ美術の舞台裏	単	NHK ブックス／日本放送出版協会	2007／4	222	
論文	イタリア戦争の開始(一四九四年) フィレンツェ—メディチ家支配の布告(一五三二年)	単	世界史史料5 ヨーロッパ世界の成立と膨張(歴史学研究会編)／岩波書店	2007／6	269-270 (2) 272-273 (2)	
翻訳	チェッリーニとその時代(5)	単	『五浦論叢』第14号／茨城大学五浦美術文化研究所	2007／11	219-228 (10)	イヴァン・アルナルディ著<伊語>
その他	パトロンたちのルネサンス		日本イタリア京都会館	2007／7		講師

村 田 充 八						
論文	日本社会における宗教動向とキリスト教伝道の可能性—宗教忌避傾向と『思考の枠組み』から—	単	宗教学会編「宗教を理解すること」／創元社	2007/4	3-28 (26)	総250 第1章担当
その 他	「中田重治」「本多庸一」「矢内原忠雄」	単	井上順孝編『近代日本の宗教家101』／新書館	2007/4	142-143 (2) 176-177 (2) 192-193 (2)	総238
	それぞれの春—『隣り人を愛せよ』と	単	『クリスチャン新聞』／クリスチャン新聞社	2007/4		「オビニオン—教界から—」論説
	コミュニケーションと宗教—燈園・生駒・講—	単	島蘭進他編『宗教学文献事典』／弘文堂	2007/12	394 (1)	総557 著書紹介
	書評：山本栄一『問いかける聖書と経済—経済と経済学を聖書によって読み解く』		『本のひろば』599号／財団法人キリスト教文書センター	2008/3	22-23 (2)	総32
守 屋 友 江						
論文 文	アメリカニズムと仏教—ハワイ・北米における浄土真宗の再構築	単	『宗教研究』355/日本宗教学会	2008/3	121-122 (2)	
	パネルの主旨とまとめ	単	『宗教研究』355/日本宗教学会	2008/3	123-124 (2)	
	国家と宗教—維新期の宗教政策をめぐって	共	『龍谷教学』43/龍谷教学会議	2008/3	124-183 (59)	第43回シンポジウム 満井秀城, 小川原正道, 川村覚昭
その 他	明治期における真宗大谷派と石川舜台—教団近代化と聖教論を中心に(シンポジウム・国家と宗教—維新期の宗教政策をめぐって)		龍谷教学会議/龍谷大学	2007/6		講師
	ハワイにおける日系仏教の諸相(連続講座「国民国家と多文化社会」第18シリーズ「環太平洋における移動と労働」)		立命館大学国際言語文化研究所/立命館大学	2007/6		講師
森 山 正						
その 他	“新しい観光”の時代における観光産業の展望		阪南大学国際観光講座/阪南大学	2007/9~10		講師
	観光マネジメント講座		日本観光研究学会/阪南大学中小企業ベンチャー支援センター	2007/11		講師
	ホスピタリティと従業員満足		大阪市更正療育センター/大阪市職業リハビリテーションセンター	2007/12		講師

研 究 記 録

山 本 謙 治						
論文	西安碑林碑刻文様と文様研究法	単	西安碑林国際学術研究会論文集／西安碑林博物館	2007／10	227-235 (9)	
研究ノート	南京・丹陽南朝陵墓有角石獸調査報告(2)	単	『阪南論集』(人文・自然) 43-1／阪南大学学会	2007／10	1-27 (27)	
	西安碑林博物館碑石彫飾文様の空間分割とモチーフ系統—西安碑林博物館蔵碑誌装飾文様調査報告1—	単	『阪南論集』(人文・自然) 43-2／阪南大学学会	2008／3	43-53 (11)	
調査	国際学術共同研究協定による西安碑林博物館蔵碑誌装飾文様の研究(2007年度報告書)	単	阪南大学産業経済研究所東アジア歴史文化研究所	2008／2	1-93 (93)	
その他	西安美術学院「中国芸術と考古研究所」の創設によせて	単	芸術考古／群言出版社	2007／10	55-56 (2)	
	法隆寺から見たアジアの美術		法隆寺国際高校歴史文化フォーラム／奈良いかるが会館	2008／1		講師
山 本 武 信						
識者評論	つまづいた世界株式会社—ダイムラー合併の教訓	単	福島民友・上毛新聞・徳島新聞など全国各紙掲載／共同通信社配信	2007／4		
	目標を見失った若者たち—格差社会への無力感	単	茨城新聞・山口新聞・宮崎日日新聞など全国各紙掲載／共同通信社配信	2007／6		
	日独、運命の分かれ道—EC発足40年の軌跡	単	大阪日日新聞・北海道新聞・南日本新聞など全国各紙掲載／共同通信社配信	2007／7		
	「予測」裏切る地球時代—天気も景気も同じ？	単	福島民友・上毛新聞・熊本日日新聞など全国各紙掲載／共同通信社配信	2007／8		
	市場原理主義の断末魔—コスト削減で偽装常態化	単	北海道新聞・奈良新聞・琉球新報など全国各紙掲載／共同通信社配信	2007／10		
	岐路に立つネット社会—自由が暴走、悪事伝染	単	岩手日報・神奈川新聞・南日本新聞など全国各紙掲載／共同通信社配信	2007／11		
	匿名社会の自由と危険—1億総表現者の時代に	単	宮崎日日新聞・岩手日報・長崎新聞など全国各紙掲載／共同通信社配信	2007／12		
	EUに学ぶ対話と共生—地球共同体の試金石に	単	山口新聞・伊勢新聞・大阪日日新聞など全国各紙掲載／共同通信社配信	2008／2		
個人情報保護法の功罪—委縮した匿名社会に	単	福島民友・上毛新聞・徳島新聞など全国各紙掲載／共同通信社配信	2008／3			

編集委員

筒井茂義(代表)

Martin Parsons

大田一廣

御園謙吉

中山恵利子

阪南大学産業経済研究所年報 第37号

2008年12月22日 印刷

2008年12月22日 発行

編集代表
発行所

筒井茂義
阪南大学産業経済研究所
〒580-8502 大阪府松原市天美東5-4-33
TEL 072-335-7674
FAX 072-337-4391

印刷

友野印刷株式会社
〒700-0035 岡山市高柳西町1-23
TEL 086-255-1101

Institute of Industrial and Economic Research

Hannan University

Annual Report

No.37

December 2008

Institute of Industrial and Economic Research

Hannan University